

「資本主義のこれからと民主主義の変貌」

総合政策学部4年
学籍簿番号:71303835
坂本叡奎

<目次>

はじめに ～社会を作る二つのOSの機能不全

第1章：民主主義と資本主義の相互依存関係

1-1 民主主義とは

1-2 資本主義とは

1-3 民主主義と資本主義

1-4 独裁と共産主義

第2章：民主主義の進化

2-1 民主主義のルーツとは ～アテナイにおける民主制

2-2 民主主義1.0 ～ホッブス・ロック・ルソーの社会契約説

2-3 民主主義2.0 ～制限選挙から普通選挙へ

第3章：資本主義

3-1 資本主義のルーツとは ～重商主義の誕生とプロテスタンティズムの倫理

3-2 資本主義1.0 ～産業革命と経済学の誕生

3-3 資本主義2.0 ～資本主義への対抗運動と修正運動

第4章：二つのOSの進化と、その関係性

第5章：民主主義の行き詰まり

5-1 普通選挙における民主主義の問題点 ～ポピュラリズム・衆愚政治・大衆の反逆

5-2 民主主義の理想の形骸化 ～二重のフィクションと競争的指導者選出

5-3 資本主義に飲み込まれる民主主義 ～再選のジレンマ

第6章：資本主義の行き詰まり

6-1 限界に直面する資本主義 ～「外なる限界」と「内なる限界」

6-2 技術革新に伴う、これからの資本主義 ～打破できない資本主義の限界

第7章：民主主義3.0と資本主義3.0

7-1 民主主義2.0と資本主義2.0の果てに ～恐怖と絶望による人類の教育

7-2 悲観的民主主義3.0と資本主義3.0 ～成熟化・定常化社会の時代

7-3 楽観的民主主義3.0と資本主義3.0 ～「限界」の突破と限界費用ゼロ社会

終わりに

参考文献

はじめに ～社会を作る二つOSの機能不全

今日の我々が生活する社会をコンピューターに例えると、資本主義と民主主義は二つのオペレーションシステム（以下OS）、それらを体系化した国会などの制度はアプリケーションソフト、そして社会を上手くコントロールするための政策や施策はコマンド入力になぞらえることができる。さて、様々な社会問題を考えた時に、その問題の根幹は民主主義と資本主義という二つのOS部分に強く由来することが多いが、私はそのXXについて大きな問題意識を抱いている。

資本主義による拡大再生産と経済成長により、私たちは非常に豊かな生活を実現している。この半世紀で誰もが、電気、上下水道、ガス、インターネットなどの生活インフラを手に入れ、自動車、電車、飛行機などの移動手段が使い、テレビ、PC、携帯電話といった情報機器を持つようになった。また、民主主義では、我々自身の声、自身の生活における方向性を政治に反映できている。現代では卑弥呼のような魔術師に生活を強制されることもなければ、幕府に勝手に年貢を強要されることもない。一般的には、このように考えられ、高校生までは資本主義と民主主義の偉大さを教育される。

もちろん上記の例は、否定することのできない事実であり、私たちの多くは生活に大きな恩恵を受けている。少なくとも日本においては、資本主義の恩恵を受け、社会は安定し、平和と安全の元で、衣食住に困ることなく多くの人々が生活をしている。だが、生活インフラも移動手段も情報端末も持たずに生活する人々もこの日本には存在する。世界に目を広げると、もっと貧しい人々が大勢存在する。そして、政治では、シルバーデモクラシーが一例のように、多数派の先制により若い世代は虐げられている。また、アメリカでは、約1/4の若者が、次の大統領を選ぶことよりも地球の消滅を選択するほどに、声が反映されない政治が現実となっている。¹

アメリカで「ウォール街を占拠せよ」というデモが起こったのは、典型的な資本主義の弊害を表している。デモのあった2012年のアメリカでは、上位10%の世帯の所得が総所得の50.4%を占め、上位1%が総世帯所得に占める割合は過去最大の9.3%だった。²また、資産データを用いて、世界規模で見ると、2016年には最富裕層「1%」の資産総額は、残りの「99%」の資産総額を上回ると指摘している。そして、世界で最も裕福な80人の資産額は、下位半数にあたる35億人の資産総額とほぼ同じとなっている。³

このように、今日において、これら二つのOSが機能不全となっていることは、否定のできない事実である。そのため、これら二つのOSの成り立ちの歴史を紐解き、構造を体系化した上で、限界を分析し、資本主義の今後の変化と、それに伴う民主主義への影響を考察し、それらを踏まえた上で社会への提言を行うことが本論文の趣旨である。また、絶対的なものとして、社会に根付いている二つだが、これらのバイアスを取り外し、これは永遠と社会のシステムとして継続するのかという問いにも答える。また今後、AIやIT技術の活用や産業や技術の進歩により変化が予想される資本主義の変化を提示する。一方で頭打ちをし、先進諸国の成熟化・定常化

¹ ロイター通信-米大統領選に若者の不満、23%が両候補より「地球消滅」選択(閲覧日2016/12/1)
<http://jp.reuters.com/article/usa-election-meteor-idJPKCN12J07E>

² Newsweek日本版-アメリカ1%対99%の格差が過去最大に(閲覧日2016/12/1)
<http://www.newsweekjapan.jp/stories/us/2013/09/99-1.php>

³ The Huffington Post-2016年、「1%」の最富裕層が世界の半分以上の資産を握る(閲覧日2016/12/1)
http://www.huffingtonpost.jp/2015/01/19/richest-1-percent-to-own-more-than-half- n_6504158.html

が議論に上がる今日において、その行方を見定めたい。これらの議論を踏まえ、それに伴う民主主義の変化を考察することで、今後の社会の行方を見定める。

第1章：民主主義と資本主義の相互依存関係

1-1 民主主義とは

まず、民主主義の定義について考える。広辞苑によると『(democracy)語源はギリシア後のdemokratiaで、demos(人民)とkratia(権力)とを結合したもの。権力は人民に由来し、権力を人民が行使するという考えとその政治形態。』とされている。つまり、権力者が国民全員であり、国民全員によって政治的決定が行われるということである。これを踏まえ、本論文の中では、民主主義を「政治的意思決定が、権力者である国民全員の合意によって行われること」と定義する。

1-2 資本主義とは

次に、資本主義の定義について考える。自明な意味を持っているようだが、その内実や定義は明らかでない。歴史家のフェルナン・ブローデルは指摘している。ただの金儲けの仕組みは、日本や中国にも昔から存在しているが、金儲けの仕組みが資本主義そのものではない。広辞苑によると『（前略）生産手段を所有する資本家階級が、自己の労働力以外に売るものを持たない労働者階級から労働力を商品として買い、それを使用して生産した余剰価値を利潤として手に入れる経済体制。』とされている。つまり、ただ金儲けをする仕組みではなく、マルクスの言うように資本家階級と労働者階級に分かれ、労働者は労働力という商品を作り利益を得て、資本家はその労働力を買い、その余剰利益を利益として得るということだ。しかし、この定義では現状の資本主義を表すのに十分ではない。ウォーラステインが、無限の資本蓄積を優先するようなシステムと述べるように、拡大再生産と成長のような強力な金儲けのエンジンを手に入れたものと、そうでないものとは全く別物である。本論文の中では、上記に加え、資本主義は資本家が得た余剰利益を投資し、利益の最大化を図る仕組みという意味を加える。すなわち、「資本家階級と労働者階級から成り立つ社会において、労働者が労働力という商品を作り利益を得て、資本家はその労働力を買い、その余剰利潤を利益として得ると共に、得た余剰利潤を投資し、利益の最大化を図る経済体制。」と資本主義を定義する。

1-3 民主主義と資本主義

上記にある、民主主義と資本主義の定義を踏まえた上で、私たちの社会がこれら二つの結びつきの中に営まれていることを読み解く。元々、民主主義は17世紀の近代啓蒙思想と市民革命から誕生した。この啓蒙思想の中にあつた「個人」、「自由」、「平等」、そして「私有財産」という概念が、「自由競争の原則」となる平等な個人による自由な私有財産の利用、という形で資本主義の誕生の思想的な背景を築くこととなる。つまり、参政したいという欲と稼ぎたいという欲は、共通の概念から、その思想背景を作りだした。そして、市民革命が「革命権」と「抵抗権」という啓蒙思想を元に、民主主義的参政活動と資本主義的経済活動の両方を求める人々に寄り引き起こされたことから、非常に密接な関係の中で民主主義と資本主義という二つのOSは誕生した。

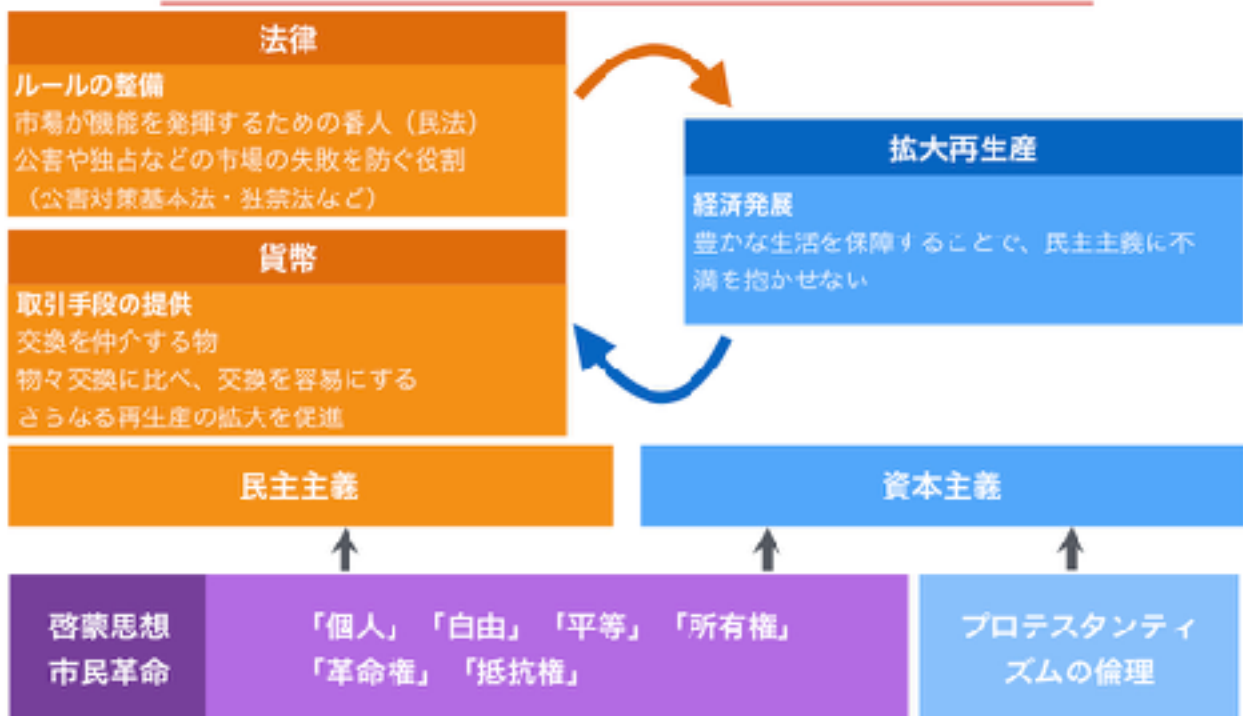
その後、資本主義の形式は、民主主義により法律として規定されるようになる。資本主義に沿って作られた法律、その典型例が民法だ。契約や所有権といった事柄が民法により定められていることにより、始めて資本主義は体裁をなす。そして、独占禁止法や公害対策基本法などのように、資本主義が十分に機能するためのルール整備も民主主義によって行われる。加えて、貿

易協定や為替を調整し、自国の企業の経済活動を助けるように、民主主義は資本主義の発展をサポートする。

また、資本主義の取引を支える貨幣も、法律によって定められる。ドルや円といった通貨が、紙切れや鉄くずではなく、製品やサービスと交換できるのは、法律により定められているからである。貨幣は、交換を仲介する媒体として、物々交換よりも取引をスムーズにする。それと共に、再生産や再投資を促進する。このように、民主主義は資本主義に沿った立法を行うため、資本主義は民主主義に依存していると言える。

一方、民主主義は資本主義の発展に寄与することで、その存在を維持することができている。市民革命が、経済活動と豊かな生活を求める人々によって引き起こされたように、これらが実現できなければ、市民革命において国王が殺されたように、民主主義もシステムの危機に瀕する。このように民主主義と資本主義は切り離せない、相互依存関係として成立しているのだ。

二つのOSにより、成り立つ社会



1-4 独裁と共産主義

民主主義と資本主義が相互依存関係にあり、民主主義は十分な経済活動と豊かな生活を作り出すことができなければ、システムの危機に瀕するとした。では、民主主義がなければ、本当に資本主義は成り立たないのだろうか？民主主義と対照的な、独裁者による専制国家であった場合を考えてみる。この場合、「自由」や「平等」は保障されず、「私有財産」は認められない。そのため、統治者である、独裁者が全ての所有権を持つ。法律は、独裁者の気まぐれにより作りかえられ、独裁者自身が法である。そのため、ルールは存在せず、「自由競争の原則」も存在しない。そして、独裁者は自己の利益の最大化のために統治を行うため、経済活動の発展を阻害する要因となりうる。このように専制国家の下では資本主義は機能しない。

具体的な例として、社会主義国家をあげる。第二次世界大戦後、資本主義への抵抗運動から社会主義国家が生まれた。共産主義は、共産党という既得権益を生み、既得権益を受益する一部の者と、そうでない者とを二極化した独裁国家を生み出した。ソ連を始めとする、こうした

社会主義独裁国家では、共産党が生産手段の所有し、「私有財産」と「自由競争の原則」を認めず、国家統制による計画経済と富の平等的分配を目指した。このように、独裁が前提の国家では、資本主義は成立しない。以上からもわかるように、民主主義と資本主義の相互依存関係の下に、私たちの社会が存在している。これらを踏まえ、以下では、民主主義と資本主義のルーツと進化を整理する。

第2章：民主主義の進化

民主主義は時間をかけて進化した

時代	紀元前5世紀	…	17～19世紀	20世紀前半～
制度 〔場所〕	古代民主主義（ギリシア）	…	近代民主主義（イギリス）	現代民主主義（世界）
OS.Ver	民主主義0.0	…	民主主義1.0	民主主義2.0
形態	直接民主制	…	制限選挙 （間接民主制）	普通選挙 （間接民主制）
権力者	貴族・平民 （10万人）	…	王 市民階級	国民
誕生の背景	徴兵制 奴隷の存在 ギリシア哲学	…	【啓蒙思想】 自由平等個人の確立・多数決 （ホブス） 所有権の保護・代議制・抵抗権 と革命権 （ロック） 社会契約論（ルソー）	ジャクソニアン・デ モクラシー

2-1 民主主義のルーツとは ～アテナイにおける民主制

民主主義のルーツは、紀元前5世紀のギリシアのポリスであるアテナイに生まれた民主制である。ルールの下での平等な関係を踏まえた自治の世界であるため、これが民主主義の原義だが、「基本的人権」のような現代の民主主義とは理念が異なり、ポリスの下で兵隊として戦う人々にのみ、政治的発言権が認められ、これが直接民主制となった。狭い都市国家のみ可能で可能であった。古代ギリシアが衰退し、古代ローマが覇権を握ると、広い領域を支配することに適した、権力者が少数者や個人に限定された政体が主流となり、民主制はマイナーな統治体制として歴史から消えていった。

また、プラトンやアリストテレスといった知識人の間では、支配する能力がある人間が支配できるわけでもなく、支配する能力がない人間が支配することが起こることや、過度の自由は、法を守らない無政府状態を招くと言った批判が議論されていた。このように当時から、大衆には国家を統治する能力は無いと考えられ、あまり評価された政治体制ではなかった。そのため、古代ローマでは、市民から選ばれた王による統治である王政、元老院・政務官・民会による共和制、皇帝による帝政が統治に用いられた。

2-2 民主主義1.0 ～ホブス・ロック・ルソーの社会契約説

時は過ぎ、民主主義の成立の引き金となる市民革命の前、16世紀ヨーロッパでは、中世の封建社会が崩れ、中央集権による統治のため、国王が官僚と直属の常備軍を整え、弱体化した封建貴族と市民階級とを押し込め、絶対的な権力を振るう絶対王政を行っていた。また、中世ではローマ教皇が絶対的な権威を持ち、政治権力は常にそれに劣勢でいたため、絶対王政の時代には、王の権力をキリスト教によって正当化する政治思想である王権神授説に支えられていた。これは、王権は神から授けられたもので神聖かつ絶対不可侵で、人民の王に対する反抗は認められないとする王権万能説である。

しかし、王と対立する貴族や市民階級の台頭を背景に、君主の専制支配にほころびが生まれ始める。市民の勢力が増大し、封建領主に対する特権の保護から人権の保護へと転換させると共に、個人の自覚を深め、17～18世紀にかけて、社会契約説が現れる。これは、個人が互いの権利を保持するために結んだ契約によって国家が成立するというものである。この社会契約説が、王に代わって権力を握るようになった市民階級の人々を正当化する役割を果たした。そして、市民革命が起こり、民主主義が誕生する。近代思想を打ち立てた、ホッブズ、ロック、ルソーの三人の思想家の社会契約論について見てみる。

ホッブズによると、人間は本来平等であるが、多くの人が己は他人よりも優れていると錯覚し、その結果として、社会が形成される前の自然状態では他への侵略行為などの争いや戦争が起こる。そして、人間は平等に自然権を持っており、これは自分の力を自分が欲するように用いるよう各人が持っている自由である。そのため、全てを畏怖させるような共通の権力が無い間、つまりは人間の自然状態は、万人の万人による闘争状態であると言われる。共通の権力が存在しないところに法はなく、何事も不正とはされない。つまり、教会と王という存在を抜きに、自分自身の権利を有していると彼は説く。また、自然権を定義したことによって、神からも王様からも独立した「個人」という市民に対する新しい概念をホッブズは作り出した。

しかし、このような闘争状態の社会において、理性によって発見された一般法則として、自然法と呼ばれるものが存在する。これは『平和を求め、それに従え。もしくは、可能なあらゆる方法によって、自分自身を守れ。』、『権利を相互譲渡し、人々が契約を行う。』というものである。しかし、自然法によっては、安全保障を始めとする自己保存は得られない。そのため、市民は国家という巨大な装置であるリヴァイアサンに全ての権力を預け、公共的な権力の下で生活する必要があると彼は考えた。全ての人の意思を多数決によって一つの意思に結集できるように、一個人あるいは合議体に、人の持つあらゆる力と強さを譲り渡すことにより、人々は平和と安全を保障されるということだ。この多数の人々の合意形成及び、自然権の譲渡を「契約」と呼んだ。

また、契約の有効性は、人びとにそれを守らせるに十分な社会権力を設立することによって始まる。なぜなら、結ばれた契約は、平和のために履行すべきであり、平和を乱す行為は全てが悪となる。平和こそが絶対的な善である。そのため、主権者の権利は分割も争いの火種の可能性が有るため、認められないと考え、君主制を擁護した。この人間と国家による契約、すなわち社会契約が成立することで、自然状態という闘争から「社会状態」へと移行するとされた

以上のように、ホッブズは、3つのことを主張している。一つ目に、王権神授説を否定し、神、王を頂点とする自然的権利の逆転し、政治権力の正当性の根拠は市民間の合意（多数決）にあるとした。二つ目に、人間は本来、全員が平等な個人であり、互いに常に闘争状態にある。そして、三つ目に、個人の平和と平等の保障に国家の成立根拠はある。

次に、ロックは、世界を絶対君主の「所有物」にしたフィルマーの王権神授説を批判する意図から、それに変わる社会契約論を示すために統治二論を書いたとされている。ロックの信仰の信条はフィルマーとは異なり、君主を一切の宗教的義務から自由な全能の絶対者にしてしま

うことや、「神の目的」のために作られた「神の作品」である人間という存在として扱わないことを受け入れることができなかつた。

ホッブスの考える万人による闘争の自然状態とは異なり、自由、平等、平和などが比較的保たれている状態を自然状態だとロックは考えた。そして、「神の作品」である人間が神に対して負った自己保存の義務を果たすため、ホッブスの自由と平等の自然権に加え、所有権という権利を唱えた。ロックに王権神授説の批判の意図があつたことからわかるように、この所有権は教会と王から所有することが認められるのではなく、自己保存のための個人が持つ所有権である。それは、身体の自由を用いた労働の産物である財産や資産は、その人間が所有できるという私有財産を正当化する権利である。加えてロックは財産や資産だけではなく、生命・健康・他者に侵害されない自由も所有される権利として含めた。また、生産物が腐敗しないために、所有権を不動のものにするという意図で貨幣が発明されたと説いている。

自由、平等、平和が比較的保たれている自然状態というものは、自他の所有権を脅かさないという自然法を守ることで初めて成立する。その自然状態から政治社会が必要になる理由は、自然法がより確実におこなわれるためであるとロックは考える。つまり、所有権を持つ個人が、その所有権の相互保全をより確実にするために社会契約を結ぶ。その際にできた統治権力は、特定の目的のために行動する単なる信託権力にすぎず、本質は自己保存を高める市民社会を形成するということである。そのため、ロックは主権が国民の側にあると考え、自然権の放棄を唱えたホッブスとは異なる。むしろ、政府が国民の安全と義務とを守らない場合、神の意志に背く不当な政治支配場合、自己保存のため、権利を取り戻す抵抗権や政府を取り替える革命権を有すると説いた。さらに、ロックは、政府がその役割を果たすか否かのチェックを行うため、統治権力を立法権と、それに従属する行政権への分立を考案する。蛇足ではあるが、後の時代には、モンテスキューは司法権を加えた三権分立により権力の独占を否定している。ただし彼は、民主主義の実現を訴えているわけではなく、台頭するブルジョワ階級から君主を保護するために考えられたものである。

以上のように、ロックは、3つのことを主張している。まず、一つ目に、人間が持つ自然権は自由と平等に加え、所有権がある。二つ目に、その所有権の相互保全のために社会契約を結ぶということ。最後に、三つ目は、統治権力は信託権力に過ぎないため、自己保存が脅かされる場合は抵抗権や革命権が認められる。

そして、社会契約説を説いた三人目の思想家がルソーである。ルソーは、この所有権を批判する形で「平等」を唱えた人物である。ルソーの考える自然状態は、ロックよりもさらに理想的なもので、人間は完全に自由、平等で平和な生活ができたと考えた。しかし、人は自由なものとして生まれたにも関わらず、いたるところで鎖につながれている。社会秩序のための、この服従は合意に基づいて生まれた。しかし、この真の合意の定義は人民全員一致による合意であり、これが社会契約論である。社会契約論の課題は、私有財産が認められ、土地の分配が行われできた、貧富の格差が広がり、不平等、不合理、悪徳の充満する社会から抜け出し、各人が自己の生命と財産と自由を維持できる社会を作り出すことにある。

このような不平等に対する解決策としては、ルソーは個人と社会が一致した状態にならねばならないと説き、これこそが理想的な社会契約の在り方であるとした。この理想とされた社会契約が、社会のすべての構成員が全面的に自己を一般意志に従わせるというものである。この一般意志とは、個人の利益を求める意志の総和としての全体意志ではなく、社会を構成するすべての者に共通する利益や世論を反映した意思を意味する。そして、ルソーによれば、主権とは一般意志の行使であり、法として表現される。法により、個々の意思が全体意思に服することが求められても、個々の成員を傷つけることは許されない。そして、この法の下で、市民の

所有権が共同体により承認されることで、自己の生命と財産と自由を維持できるという考えである。また、国民は共同体の一員なのであり、一般意志への服従を拒むすべての者は、共同体によって服従を強制される。また、主権者は自らの公僕である為政者が法を侵害していると判断した場合には、為政者からその方の執行の任務を取り上げられる。つまり、政府はあくまでも一般意志の公僕であって、一般意志の代表者ではないということである。

この共同体における主権者は国民であり、主権が国民にない国は国家ではないとルソーは唱える。そして、主権は譲渡・分割できない。つまり、君主制、貴族制、民主制の違いは主権者の違いではなく、統治を任せる為政者の数の違いに過ぎない。代議制などは貴族政治にすぎず、真の民主政とは、古代ギリシアの直接民主制だけであり、全体の意思を体現する実定法が国を統治する法治国家である共和国でなければならないとした。代議士を用いることは、市民が金を払って公務を担当させることである。市民軍を傭兵を金で雇うことと大差なく、自国への意思のなさが露呈すると考えた。そして、イギリスを例に上げ、市民が自由なのは議会の議員を選挙する間だけであり、議員の選挙が終われば人民はもはや奴隷と変わらないと述べている。

君主制、貴族制、民主制と3つの制度が上げられたが、最善の政府の形態を模索したときに、それぞれ善し悪しがことなる。法や制度は歴史や風土によって、ふさわしいものが、左右されるとルソーは考え、君主制や貴族制を完全に排除することはなかった。どれにしても国民は統治者の個別意思、政府の団体意思による、権力乱用を防ぐ力を持たなければならない。人々を支配する者は、法を支配してはならないとされ、同じように法を支配する者は、人々を支配してはならない。

以上のように、ルソーは、3つのことを主張している。まず、一つ目が、人民全員一致による合意である一般意志に基づいて社会契約を結び、法の下で自己の生命と財産と自由を維持するということ。二つ目に、政府はあくまでも一般意志の公僕であり、代表者ではなく、一般意志から外れた為政者からは、その執務を取り上げることができる。三つ目が、古代ギリシアの直接民主制こそが最も理想とされる制度であるということだ。

ホッブズ（個人の誕生・自由・平等）、ロック（所有権の成立・代議制）、ルソー（一般意志）の啓蒙思想は、絶対王政と封建的身分制の廃止し、個人の自由と政治的平等を保障する近代市民社会を目指して行われた市民革命の思想的背景を築いた。絶対王政による王による人の支配を打倒し、法の支配を確立したことから、市民革命は近代市民国家・民主主義が誕生の瞬間とされる。これが民主主義1.0である。

2-3 民主主義2.0 ～制限選挙から普通選挙へ

次に、近代啓蒙思想により誕生した民主主義1.0から、普通選挙が実施される民主主義2.0への変遷を見ていく。市民革命は資本家である市民階級により行われ、彼らが政治へ関与し、彼らの経済活動を円滑にするようになった。しかし、ここでの市民階級とは、今日で言う全ての人々ではなく、いわゆる新興産業階級の資本家である。納税の代わりに、政治参加を求めるといふ、金持ちのための政治であったのがイギリスである。そのため、制限選挙が行われた。また、フランス革命では、数ヶ月の間に、身分制議会であった三部会が国民議会に変わり、特権の廃止に続き、自由で平等な人間からなる政治社会を誕生させた。だが、経済危機や社会不安が直接的な発端であり、そこからフランス革命は農民たちを奴隷的身分に置く封建制度を打破することが大きな目的となり、人権侵害が問題したのであって、民主主義を実現することが目的ではなかった。事実、ルソーは、直接民主制以外の制度も認めており、統治形態を直接非難するものではなかった。人権宣言後は、「全体の利益」を考える資格のある選挙人、つまり納税者だけが、投票権を得た。当時、普通選挙による議会制度が民主主義の名で呼ばれることは

なかった。また、アダム・スミスは、労働者の政治的権利と経済的豊かさの実質的不平等に手をつけることなしに、自身の労働力の自由な販売者とみなすことで、形式上は対等な成員として市民社会に統合したと指摘している。

このような制限選挙の民主主義から、普通選挙という今日的な意味での民主主義に変わったきっかけは、アメリカが自分たちのやり方を民主主義だと自称し始めたことに由来すると、薬師院仁志は下記のように指摘している。『フランス革命の際には、政治形態としての民主主義よりも、万人が普遍的に持つ権利の方が重視されていたのである。その一方、アメリカ流のジャクソニアン・デモクラシーなるものは、奴隷制が残る社会の中で、選挙による貴族制を民主主義だと自称し、ただ選挙権や選挙対象を拡大しただけに過ぎない。それでも、アメリカ人たちは、自分たちのやり方こそが「民主主義」なのだと自称し始めた。この自称によって、アメリカは民主主義の本家本元となったのである。』⁴しかし、これは今まで見てきたヨーロッパの近代民主主義の過程を踏まえると、近代的な人権思想・社会契約説とも合致せず、民主主義の定義も異なるものである。1830年代に、アメリカでは男子普通選挙が一般化した。先にあげたイギリスやフランスでは、制限選挙が行われていた。トクヴィルは、アメリカの普通選挙を古典的なアテナイの民主主義と本質的には同じだとし、それまでのヨーロッパのものとは全く異なる民主主義を輸入した。その影響は大きく、いつしか、この民主主義観は、既成事実と化しヨーロッパから世界各地へと広がっていった。そして、普通選挙こそが、国民が主権を行使する最も重要な機会とされるようになった。これは、それでの資本家と労働者の質の有権者としての差を認めず、それを是正することが民主的だという考えに基づいており、一般意志による統治から多数派の意見による統治へと、その本質を変えたと言える。ルソーやモンテスキューによると「選択による選出法」ではなく、「抽選による選任法」がランダムサンプリングにより全有権者の縮図となり「民主政の本質にかなう」と主張している。普通選挙を行うことで多数派の意見が議会において誇張されるため、正確な縮図ではないとすると、「普通選挙＝民主主義」は成立しない。

このように民主主義の本質が変化し、選挙権の拡大により、有権者に優れた代議士を選ぶ力がなかったとしても、一部の金持ち達の思惑で動く政治よりはいいと考える人々が多かったことが時代背景に上げられる。19世紀のイギリスでは、世界初の労働者による組織的な政治運動であるチャーチスト運動が行われた。普通選挙などの政治的要求を人民憲章に掲げ、議会に請願したが、この選挙権拡大運動はそれ自体を目的化していなかった。民主的な政府が生まれれば、労働者や農民の生活が改善されるだろうと考えたのだ。つまり、民主化運動ではなく、経済面や労働面での要求を、政治的な民主化を通じて実現しようとする動きであった。そして、その原動力も、民主主義的思想ではなく、社会や経済に対する不満であった。こうして、イギリスでは都市部の労働者に選挙権が認められるようになり、その後も農民や鉱山労働者へも選挙権が認められるようになった。これを契機に選挙権の拡大の度合いが、民主化の度合いを測るバロメーターとなったのだ。この後、フランスにおいても、失業や貧困に対して限界を迎えた労働者層は、理念やイデオロギーなしに、物質的な生活条件の向上を目指し、二月革命が行われた。また日本においても、戦争の影響により米の価格が高騰し暴動が起こったこと（米騒動）などを背景に大正デモクラシーが加速化していることが上げられる。

第3章：資本主義の進化

3-1 資本主義のルーツとは ～重商主義の誕生とプロテスタンティズムの倫理

⁴ 『民主主義という錯覚』 著：薬師院仁志 P.105

資本主義は時間をかけて進化した

時代	16～17世紀	…	18～20世紀前半	20世紀後半～
主義	重商主義	…	自由放任主義・帝国主義	ケインズ主義
OS.Ver	資本主義0.0		資本主義1.0	資本主義2.0
国家形態	絶対王政		夜警国家	福祉国家
誕生の背景	中央集権体制の維持	…	プロテスタンティズムの倫理 市民革命 産業革命	経済格差 世界恐慌 共産主義

さて、ただの金儲けの仕組みは、世界中に存在していた。しかし、西洋で資本主義へと変化し、経済学が誕生したのは何故か？絶対王政以前の中世ヨーロッパは元々、封建制の下に治められていた。これは、日本においても鎌倉幕府以降行われていたように、国王から土地を借りている荘園の領主が、国王に税を納め、軍事奉仕するという仕組みだ。しかし、日本の歴史と同様にヨーロッパにおいても、徐々に私領化し、領主が支配する独立国家のようになっていった。そのため、領主は私服を肥やすために、農民を保護しつつも、田畑の土地の売買は禁止し、国外に労働力が逃げないように移動の自由を奪った。この状態では経済が発達することがなかったが、次第に、生産性が向上し、余剰生産物が発生するようになると、その余剰生産物の交換の場としての都市が誕生した。このとき、商人による金儲けの仕組みとして、ギルドが誕生する。また、社会はキリスト教の力が強まり、教皇と教会の声により、ヨーロッパ諸国は十字軍の遠征を繰り返すことになる。しかし、それに失敗したことで、封建領主は戦死し、権力を弱め、また教会の権威は没落した。この流れの中で、国王は力を失った封建領主から権力を吸収し、自ら常備軍を持ち、官僚制を築き上げる中央集権体制を築き、強力な権力者になった。さらに、権威が没落した教会を保護する一方で、王権神授説を用い、信仰の面からも確固たる地位を築いた。しかし、中央集権体制の維持のためには、大きな経済的な負担が伴う。そこで、国家の保護の下に、有利な貿易を発達させ、国富を増大させる重商主義を行うようになった。金儲けの仕組みを国家ぐるみで動かすようになったのだ。

国家規模の金儲けの仕組みは、日宋貿易を始め、日本や中国でも行なわれてた。しかし、日本や中国では、労働力という商品を資本家が扱い、得た余剰利潤を再投資することを国家規模で行われることがなかったように、ただの国家規模の金儲けの仕組みは資本主義誕生のキッカケにはならない。このキッカケの秘密を説いたのが、マックス・ウェーバーだ。資本主義が勃興するの中で、人々の心を内側から推し進めてた心理的起動力、精神を「資本主義の精神」とウェーバーは呼ぶ。この「資本主義の精神」は産業経営者の貨幣獲得欲求だけではなく、労働者も含まれている。商業が発達し、その担い手である商人たちの精神が社会のいたるところに浸透して行った結果、資本主義が生まれたと考えられるが、日本や中国、またユダヤを見れば

わかるように、歴史はそうではない。彼によると、暴利をむさぼる商人や大商人たちを敵視する禁欲的なプロテスタンティズムから生まれて来た。つまり、資本主義とは全く真逆の思想を持つ人々の中に、経済的なエトース、心情が生まれたと指摘している。勤労や節制の徳性ならどこにでもあり、日本にも当然存在していたが、キリスト教的禁欲とは、何もしないで我慢という非行動的な禁欲ではなく、他のあらゆることへの欲望を忘れ、目標達成にのみ力を注ぐというものである。この禁欲こそが、近代資本主義に必要な合理的な経営体に適合する経済的人間の関係を作り出すことができる要になっており、その点においてピューリタニズムの反営利的な倫理観は、日本を始めとする国々の勤労や節制の徳性とは異なった

プロテスタンティズムが生まれる以前、中世の修道院では神への祈りのみに集中するという世俗外的禁欲倫理が支配していた。しかし、教会権威没落の中で起きた宗教革命後、ピューリタニズムの中では世俗内的禁欲倫理が広まった。宗教革命以前は、教会という強力な世界観を提供し、人々を守っていた存在が無くなってしまったために、人々の間に信仰における不安が生じたのである。個人で信仰を深めるとしても、自身が救われるという保障はどこにもなかった。そのため、教会という目的論を与えてくれる存在が消滅し、生まれた不安を解消するためには、何かに没頭するほかは無かったということであろう。この世俗内的禁欲倫理の精神を、ウェーバーは言葉を改め、天職義務と呼んでいる。そして、プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神の中では『できるだけ働かないで、しかも普段と同じ賃金がとれるか、などということを経えず考えたりするのではなく、あたかも労働が絶対的な自己目的-「天職」-であるかのように励むという心情が一般的に必要となるからだ。』⁵と記している。この天職観念の誕生は、世俗の職業は現世において果たすべき、神から与えられた使命なのだという、宗教改革者であるルターの予定説から芽生えたものだとしている。つまり、天職は神からの召命と世俗の職業の二重の意味付けがされている。この教会の世界観からの脱却が、自分の仕事を天職とすることで、教会に代わって世界を閉じてくれる世界観を提供したのだ。このことを長い期間にわたって、宗教教育を行なった結果として、経営者だけではなく、労働者も「資本主義の精神」を身につけたとされる。

天職観念の下、救われるために懸命に働いていた彼らは、金儲けをしようと考えてはいなかったが、儲かり、意図せず合理的産業経営が土台となる生活の中で過ごすことになる。すると次第に、儲けないと経営が続かなくなる状態に陥ってしまったのだ。資本主義がOS化すると、逆に世俗内的禁欲を外側から強制するようになり、信仰などの内発的な力は不要となる。こうして、反営利的な思想は営利的な思想に反転し、金儲けを倫理的義務として是認するようになった。この結果が「資本主義の精神」が完成したとウェーバーは主張する。

こうした、資本主義が芽生えつつある中、資本家は、市民革命により、絶対王政と封建的身分制の廃止し、個人の自由と政治的平等を保障する近代市民社会を目指し、王による人の支配を打倒し、法の支配を確立した。しかし、それは一面に過ぎず、またの面では、金儲けを阻害していた絶対王政を倒したということである。つまり、市民社会の形成には資本主義の発達が不可欠であると共に、民主主義の成立も必要だったのである。革命の主体である市民（資本家）は、近代社会思想にも支えられていた。ホッブスの自由で平等な個人概念や、ロックの財産の所有権という考えは、資本主義システムの前提の原理を提示したと考えられる。このことから、資本主義と民主主義は共に、なくてはならない関係として誕生してきたと言える。

3-2 資本主義1.0 ～産業革命と経済学の誕生

⁵ プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神 (P.67)

資本主義の形ができ始める中で、それを決定的に形とし、本格的に始動し始めるキッカケとなったのが、産業革命だ。絶対王政から続いていた重商主義と、市民革命による資本家による台頭により、資本主義の歯車は徐々に形成され、回り始めた。それまでは、マニュファクチュア(工場制手工業)であり、同時に資本主義の成立を準備する資本の蓄積期であった。また、農業革命により農作物の生産性が高まると共に、農村部で増加した労働者が都市へと押し寄せ、都市部において生産活動が活発となるプロト工業化が起こった。このような背景を元に1760年代のイギリスで産業革命はついに始まった。小さな手工業的な作業場に代わって、機械設備による大工場が成立したのだ。J.ケイの飛杼の発明に始まり、紡績機、J.ワットによる蒸気機関、製鉄や錬鉄の方法が次々と発明され、資本主義1.0が始動し始めた。

産業革命が始まる中、アダム・スミスは、国富論の中で、分業を文明社会の豊かさの根本的な理由とし、高い生産性と経済の循環、そして分業は労働者が自らの利益を最大化するために行なっていると論じた。それと共に、輸出のみを優先し貴金属を溜め込む重商主義を批判し、国内の需要を満たすための輸入をすることを主張した。こうした資本の増加においては、労働者と資本家の双方に豊かさをもたらすメリットがあり、階級的利害は一致するとした。そして、資本家がそれぞれ最大の利潤を追求し、最大の労働を維持すれば、社会の全生産物の価値は最大となり、これに従って利潤や賃金も最大化される。そのため、個々人は私的な利益だけを追求して、自由競争を行ううちに、「見えざる手」に導かれ、社会の繁栄と調和を達成することになると考え、国家の干渉を排除すべきだと主張した。これが、いわゆる自由放任主義であり、資本主義1.0の始動と共に経済学も誕生したのである。

3-4 資本主義2.0 ～資本主義への対抗運動と修正運動

プロテスタンティズムの倫理を背景に、産業革命を通し、完成した資本主義1.0であるが、これには様々な問題が内包されていた。この問題を改善し、資本主義が2.0へとバージョンアップする過程を見ていく。イギリスは新興の資本家階級を中心とする資本主義社会へと移行し、自由放任主義のもとで経済発展を遂げていた。しかし、ドイツでは大衆貧困が社会問題化し、カール・マルクスは資本主義の構造そのものが矛盾を抱え込んでいることを指摘した。彼の経済学批判は、人間の労働力を商品として売買することを問題の起点と置いている。なぜなら、労働者は農民としての土地や生産手段を失ったために。労働力の他に商品として売る物がなく、労働力を資本家に買ってもらう以外の生き方がないからである。これは、資本家による自由で対等な契約に基づく専制支配であり、等価交換に基づく搾取である。これはロックの主張した自己の労働に基づく私的所有の否定であり、資本家階級による労働者階級の搾取は構造的に絶対である。そして、搾取の構造が再生産されることは、不可避であり、これは封建国家における搾取される農民と変わらない。

資本家は、雇う労働力以上の新たな価値が付加された商品を販売することによって利益を上げ、資本を拡大する。資本家同士の激しい競争は、その激しい競争には付加価値を付けること以外にも、付加価値を多く搾取するために、労働者を徹底的に働かせる。そして、より安い商品を生み出すことを目指す。しかし、商品の価値が下がっているため、労働力の価値も下がり、徹底的に働かされた結果、労働者の賃金は低下する。資本家の激しい競争による無秩序な生産、搾取による利益実現を突き詰めると、労働者以外という限られた市場において生産過剰を引き起こし、強行となり、労働者は生活が困窮する。こうした考えを背景に、共産党宣言では、搾取される現状を打破し、一個人による他の個人の搾取が廃止されることを目的に、労働者階級による革命を説いた。加えて、資本家同士は競争し、勝った企業が資本を独占を強める。こう

した資本の独占は、一個人による他の個人の搾取と同様に、一国の他国に対する搾取を引き起こすことを指摘していた。

後に、レーニンの「帝国主義論」の中でも、さらに具体的に批判されることとなる。レーニンは、最高段位に達した資本主義の極めて重要な特徴は、企業の中にさまざまな工場部門が抱き合わせになる複合化であると考えた。また、集中化が進んだために、企業に対して巨額の資本を投入しなければならない。したがって、必要な資本を調達するという意味で新規企業の登場を難しくする。さらに、利益を出すためには莫大な製品を売りさばく必要があり、途方もないような需要が必要となる。また、高関税による企業の保護は独占的同盟などを形成するのを加速させるなど、複合化による生産の集中化は独占を生むことに繋がると批判している。

これを行う独占資本家は、融資を調整することで一般の資本家を統制させる。これにより集中化が進み、ますます影響力が大きくなる。銀行の発達および集中化によって、大手産業が少数の銀行グループに従属する度合いが強まり、さらに独占に繋がる。金融資本が少数の人間の手元に集中することで、金融寡占制の支配を固め、社会全体は独占資本家に貢ぐことを強要される形になる。

加えて、レーニンは、過剰資産を抱えた先進諸国は、商品の輸出から資本の輸出へと変え、富める国が独占的立場を確立すると分析する。後進国では利益率が高いため、帝国主義独特の抑圧と搾取が進む。そして、金融資本による支配の中心は植民地に設立された銀行が担っている。これは、植民地政策とは異なり、巨大企業からなる独占団体が支配者になることを表す。従属国は、政治面に関して表向きは自立しているが、実際には金融と外交によって従属を強いられる半植民地状態になる。世界は一握りの高利貸し国家と圧倒的多数の債務国に分かれるようになり、独占団体が世界的取り決めを結んでいる。このように資本主義には、帝国主義的要素が見られる。

19世紀の資本主義社会に対し、こうした共産主義者たちの批判は社会に刺さり、貧困や格差の解消へ向けた資本主義の対抗運動は起きた。1871年に労働者による革命政権であるパリ・コミュンが誕生し、1922年にはソ連が誕生することとなる。1929年には、マルクスが指摘していたように、世界恐慌が起こり、失業や労働問題が生じる。そして、第二次世界大戦後には、東欧に東ドイツ、ポーランドを始めとする社会主義国家が多数誕生し、資本主義国家に軍事的に対抗するワルシャワ条約機構も設立された。アジアにおいても、北朝鮮、中華人民共和国、北ベトナムが社会主義国家となり、この動きは中東、中南米、アフリカへと広がり、後に冷戦を迎えることになる。しかし、ソ連は計画経済のため、効率が悪く、生産性が低かったため、軍拡競争に負け、崩壊し、共産主義は資本主義に敗北した。

こうした資本主義への対抗運動や、世界恐慌を背景に、資本主義を見直す運動が始まる。労働者を搾取し発展する資本主義では、国内の市場は飽和し、植民地化を進めるも、完全な飽和状態となった。そこでケインズは、有効需要の不足により恐慌が起こるとし、国家が市場を作り出すことの必要性を説き、「大きな政府」を主張した。事実、ケインズの考えは、不況や失業といった資本主義の課題を改善し、国家は労働者に対する所得の再分配機能を果たすことで、残された労働者という市場を開拓し、社会全体の消費が増え、資本主義は延命を図った。こうして誕生した修正資本主義は、戦後に福祉国家に発展した。これが資本主義2.0への進化である。戦後、日本においても、一億中流社会とまで言われたように、所得分配機能と経済成長が両立された資本主義が機能していた。

第4章：二つのOSの進化と、その関係性

ここまで、民主主義と資本主義の進化の歴史を見てきた。民主主義1.0では、個人を自由な存在であると平等に扱い、所有権・私有財産を認めた。しかし、労働者には参政権など政治的権利が認められなかった。そのため、資本家の経済活動に合わせた統治が進むこととなった。資本主義1.0では、労働者も資本家も社会的立場は平等な個人として扱われたが、経済的豊かさは実質的には不平等であった。統治において有利な権利を持ち、資本家の意見が反映された民主主義の下、個人の権利は限定的に平等に扱われ、結果の不平等は残されたのである。

こうしたバージョン1.0のOSの社会において、1830年代にアメリカではジャクソニアン・デモクラシーと呼ばれる選挙権の拡大が行われるようになる。ジャクソンは、西部開拓や南部のプランテーションなどの農業的な利害が、東部の商業資本家や金融資本家の利害に勝ったことで、大統領選挙に当選したと言われている。彼は、西部開拓農民や産業革命により増えた労働者の民衆運動と、それに伴う各地方の資本家支配の揺らぎを背景に、白人男性普通選挙を導入した。これに伴う普通選挙の実現と、アメリカ型デモクラシーの世界的な普及が民主主義2.0への進化である。こうして、全ての人が政治的にも平等となった。19世紀、アメリカでは西武の開拓が進められ、ヨーロッパでは帝国主義による植民地争奪戦が世界中で繰り広げられた。しかし、そうした資本主義のフロンティアがなくなり、経済成長が止まったことで、1929年に世界恐慌が起こる。ジャクソニアン・デモクラシーから100年の時を経て、人々は経済格差や貧困の是正を求める声を上げ、経済的不満を背景に選挙権は拡大した。これがきっかけとなり、福祉国家の誕生を及ぼし、戦後の修正資本主義へと結ぶように、資本主義2.0へと進化した。

このように資本主義1.0の利害調整から民主主義が2.0へとアップデートされ、アップデートされた民主主義2.0により問題を噴出させた資本主義1.0が2.0へとアップデートされた。それぞれのOSは相互依存関係の中で今日の社会に成立しているに留まらず、お互いの進化は、密接な関係性からなるものである。

第5章：民主主義の行き詰まり

5-1 普通選挙における民主主義国家の限界 ～ポピュリズム・衆愚政治・大衆の反逆

民主主義2.0へ進化し、普通選挙により民主化したイギリス・フランスの両国は、同時に帝国主義への道を歩んで行く。そして、大正デモクラシーにより普通選挙が実現した日本も軍国主義へと突き進み、ドイツにおいても選挙に勝利し首相になったヒトラーにより戦争に邁進することとなる。このように、普通選挙が実現した矢先に、衆愚政治やポピュリズムといった弊害が明らかとなる。衆愚政治とは、多数の愚民による腐敗した民主政治のことで、古代アテナイの知識人の間で批判されていたものだが、紀元前5世紀から1000年以上の歴史を超えて復活した。そして、ポピュリズムとは、J.S.ミルが警戒した政治指導者が、合理的政治判断をできない大衆に迎合して人気をあおり、権力を保持するものだ。心理学の知見によると、人間は合理的に政策判断をする以前に、本能や衝動、習慣に支配された存在であり、愛憎が推論や討論を超える影響力を持つ。リップマンの「世論」では、人々が政治に興味を持つのは、スローガンが政治家でしかなく、複雑化する政治環境の情報を十分に理解した上で判断することは全くできない。自分に関係のない遠い事柄である政治には、合理的な判断をすることはできず、偏見や習慣に支配されている。これはおばちゃんがいケメン若手議員に熱狂する事例があげられ、容易に想像がつくと共に現実である。時間があれば、十分な情報収集を元に判断できる訳ではなく、またお金があったとしても、経済的な私情を抜きに体制を見渡す視座から判断できるわけではない、とリップマンは主張する。なぜなら、人々は生まれると共にステレオタイプが定着するからだ。新聞やテレビなどのメディアは、ステレオタイプを補強することはできても、そのバ

イアスを外す力はない。SNSが自身の都合の良い情報だけを集め、自身の意見がさぞ正しいかのように誇張するツールであり、自身に反する意見の者には目もくれないのが、それを良く実証していると言えるだろう。こうしたステレオタイプの製造者は政治家である。つまり、政治家を自らの代表者としてコントロールするのではなく、政治家達によって操作される存在ではない。トクヴィルも「アメリカのデモクラシー」の中で、普通選挙でよい政治家が選ばれるというのは幻想であり、民衆の政治への知識をある一定以上の水準に引き上げることは不可能であると結論づけている。なぜなら、働かずに生きていける余裕がどれだけあるか、という点が民衆の知的進歩の限界を形成すると彼は考えるからである。経済的な不満を背景に、選挙権の拡大したものの、有権者に優れた代表者を選ぶ力がなかったと結論づけることができるであろう。

オルテガはこのような無知な国民を「大衆の反逆」の中で批判している。普通選挙が実現したことで、権力を自然に与えられた物のように捉え、甘やかされた大衆は、教養・思想がなく、愚かであるばかりか、暴力的な手段を用いて意見の押し付けを行う。まさに文明社会における自然人であり、論理的考察を尊重しない傾向にある。そして、自分に確信を持ち、他人を考慮せず、支配力を行使したがる。加えて、直接行動によって自分の意見を押し付ける傾向がある彼らには欠陥があるとまで述べている。そして、中でも科学者や優れたブルジョワグループこそが大衆人間の原型であり、彼らは自分の専門分野以外は無知であるにもかかわらず、あたかも全てを知っているかのように振る舞い、権力を握ろうとしていると批判を重ねている。このような現象を大衆の反逆と名付け、実質的に社会を納められる人間がないことが、ヨーロッパの衰退の原因であると結論づけている。

また、無知な国民の下では、社会をよりよく生きるための手段としてできた国家であるが、先行き不透明な将来の中では、世論の不在状態となると批判を重ねている。先行き不透明な未来の一例として、財政赤字に悩まされる国家が上げられる。こうした国家は、国民に利益配分を十分にできないため、不満が溜まりやすい。その中で、統治者は原因を国外に求めナショナリズムに走ったり、一般利益よりも支持力の強い有権者のための特殊利益を煽ることを行う。こうした中では、世論を国民が培うことができない。オルテガは、このような支配する者が誰もいない混沌状態下では、未来を先見する能力があるカエサルのような頭脳明晰な人間による先導が必要であると、優れたリーダーに現状の打開を求めている。こうした溢れる無知な国民と、現れない優れたリーダーの課題を解決する方法として、教育やマスコミの健全化などがテーマに上げられが、これが本当に実現可能かということ本章の最後に検討したい。

5-2 民主主義の理想の形骸化 ～二重のフィクションと競争的指導者選出

これまで普通選挙における問題点を扱ったが、そもそもこの普通選挙という形式は本当に、社会契約説に基づき、政治的意思決定が、権力者である国民全員の合意によって行われることを実現しているものであるのだろうか？この点について言及する。

現在、用いられている間接民主主義では、まず有権者による投票を行い、代議士を選ぶ。その後、議会において、代議士とその代議士が所属する政党により、政策が立法や可決され、予算が承認される。首相内閣制においては、議会において最も力の強い第一党が組閣し、その政党の中から首相を決め、政府を運営する。また、大統領制においては、大統領選挙を通して、大統領が選出され、それに基づき政府が築かれる。この過程においては、政治的意思決定が国民全員の合意によって行われているのであろうか？

まず有権者による投票において、代議士を選ぶ段階において、多数決が行われる。日本のように小選挙区制における選挙では、501対409という僅差であったとしても、多数決により501

二重のフィクションと競争的指導者選出



を獲得した議員が当選する。多数派の先制が代表と言えるのであろうか。また、先日のアメリカ大統領選挙では、得票数が合計では多かったヒラリー・クリントンが、ドナルド・トランプに負けるということが起こっている。⁶選挙・投票には制度的な欠陥が存在する。加えて、何割獲得すれば、代表とみなすかという問題が浮上する様に、何を代表しており、本当に代表しているのかという問題が生じている。しかし、代議制が成立するためには、代表しているとみなさなければ、国民による政治ではなくなってしまうため、代議制が国民による代表により構成されていることになっている。他にも、候補者や政党の選択肢が十分に存在していなければ、正確な代表ではないといった問題がある。だが、政治的課題が多く存在する今日、それぞれの個人の意見を十分に反映する候補者や政党を選択する機会を手にすることは不可能に近い。加えて、ルソーが「イギリス人が自由なのは選挙をする時だけで、選挙が終わればかれらの奴隷になってしまう」と代議制を批判したことが的を得ている。

そして、その代議士たちが活動する議会においては、またもや多数決を行うことで、法案や予算の可決や秘決を行う。また、議会から選ばれる首相や選挙を行われる大統領についても、多数決により選出され、国家の統治を行う。つまり、多数派の意見だけで政治は運営され、多くの少数派の意見は消える多数派の先制が起こることだ。多重の多数決のフィルターと代議制のフィルターとも呼ぶべき物により、多様な意見が排除されてる現状があり、これでは現代において民主主義が機能しているとは言いがたい。代議制と多数決により社会契約説を行うという間接民主主義はフィクションである。

こうした多数派の先制の中で起こる典型的な問題がシルバーデモクラシーである。有権者における、高齢者が占める割合が高いため、高齢者の意見が過剰に政治に反映されるという問題である。寿命が短い高齢者の短期的な視点での意見が、長期的な国家運営と持続性を妨げる。多数決を用いることで起こる致命的な弊害の一例である。

⁶ 得票数・率ではクリントン氏が僅差で上回る CNN報道 日本経済新聞(閲覧日2016/12/1)
http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM09HDC_Z01C16A1FF2000/

加えて、代議制と多数決の制度的欠陥を分析するな中で、政治的意思決定が国民全員の合意によって行われるという社会契約説そのものについてもフィクションであることに気がつく。社会契約説が唱えられた18世紀と比較すると、普通選挙が広まる過程において普及した大衆教育により、比較にならないほど多くの人々が、比較にならないほど多様な考えを持つようになっている。そのため、代議制と多数決も用いなかったとしても、国民全員で合意形成をすることが、そもそも困難である。

結論を述べると、今日においては国民全員の合意形成により政治的意思決定をおこなう社会契約説というものは建前でしかなく、あたかも個人の意向が政治的意思決定に反映されているかの様に錯覚させる仕組みを代議制と多数決で行なっているにしか過ぎない。私たちは二重のフィクションの中で生活している。例え、義務投票を行い投票率が限りなく100%に近くなったとしても、政治がより正確な民意を汲み取ることは不可能である。こうしたことから生まれる違和感、自分の意見は政治にどうせ反映されないという諦めが、政治を自分ごととして捉えられなくなる原因の一つであると考えられる。その結果が、政治意識や投票率の低下といった形で現れるのだらう。

こうした18世紀との大きなギャップを持つ民主主義に関して、シュンペーターは「資本主義・社会主義・民主主義」の中において、このギャップについて言及している。彼も、ルソーの一般意志について、『全ての人民が一致しうるか、あるいは合理的な議論の説得力をもって一致せしめうるような、一義的に規定された公益なるものは全く存在しない。』⁷と否定する。そして、これまで述べた衆愚政治の批判と同様に、選挙民の意志の明確性と自立性と、事実を観察し解釈する能力、この両者から合理的な推論を明確かつ迅速に引き出す技量、すなわち「政治における人間性」を、典型的な市民は、政治的な分野に足を踏みれた途端にいつそう低い精神的能力の水準へと押し下げられると批判している。

こうした共通見解を多くの学者が持つ中で、彼は古典的な学説が今日までに残っている理由を鋭く分析した。理由の一つは宗教的心情に結びつくことによって強力な支持を得ているということである。すなわち、プロテスタントの心情の本質的な特徴を具現していたことや、平等という概念などキリスト教と深く結び付いているということである。そして、二つ目の理由は、古典的民主主義の形態や標語は、イギリス・フランス・アメリカなど自国の歴史や成り行きや発展と結び付けられているということである。そのため、こうした国々では自国のアイデンティティを否定することに繋がるため、いつまでも18世紀の啓蒙思想に縛られているのだらう。

こうしたバイアスを除き、現代の民主主義を分析した結果、彼は「競争的指導者選出」という言葉で表現している。すなわち今日における、民主主義的方法とは、政治決定に到達するために、立候補者個々人が人民の投票を獲得するための競争的闘争を行う事により決定力を得るような装置である。これは、代表選出過程に大衆を参加させることで、民主主義を実現しようという発想であり、何よりも民主主義におけるリーダーシップを重視するということである。そのため、政党は『構成員のすべての一致する特定の原理に従って公共の福祉を増進させようとする意図する人の集まりではなく、政治的権力を得るための競争的闘争において協調して行動することを目的として集まった人々の集団』⁸に過ぎないということである。

この批判は現代民主主義を実に正確に捉えている。選挙に勝つために所属政党を変える議員などは、その典型である。国会における、与党と野党の重箱の隅をつつくような批判合戦は、

⁷ 『資本主義・社会主義・民主主義』 著：ヨゼフ・シュンペーター P.468

⁸ 『資本主義・社会主義・民主主義』 著：ヨゼフ・シュンペーター P.530-531

まさしく政党が競争的闘争を繰り広げている滑稽な姿であり、本来あるべき国会の姿ではない。こうした国会に一石を投じようとした動きが、マニフェストの導入であった。

マニフェストの導入により、マニフェスト・サイクルが起ることが期待されたと曾根泰教先生は述べている。このマニフェスト・サイクルとは、魅力的なマニフェストを提示した政党が選挙で支持を受け、政権を握り、政党は政策実現に努め、有権者はその達成度について次の選挙で評価を下す。そして、その評価の結果、達成度が低かったり、野党のマニフェストの方が説得力を持ったりすれば、次回の選挙で政権交代が起こされるという一連の流れだ。政治家、政党がマニフェストにおいて政策を競争させ、有権者が選択するという競争原理が働くと言われていた。

しかしながら、政党による競争的闘争により、儂く散る結果となった。マニフェストを国政に導入し勝利した民主党政権は、マニフェストに書かれていることが少しでも実現できていないと、野党であった自民党に議会で猛攻を受けた。その結果、マニフェストは達成度を測るものではなく、野党からの攻撃材料にしかならなくなり、マニフェスト・サイクルは実現されることがなかった。マニフェストに掲げる政策は「目的」ではなく、選挙に勝つための「手段」と考えられ、あくまで得票の最大化を目指すツールであり、支持者獲得の戦術の一つと認識していた議員が多くいたと言われており、こうした競争的闘争意識に基づく挫折であったと結論付けることができる。ホッブスの述べた「万人による万人の闘争」が、今日では「代議士による代議士の闘争」として現れている。

5-3 資本主義に飲み込まれる民主主義 ～再選のジレンマ

5-2節で扱った競争的闘争の根本の理由には、闘争しなければ代議士という職が存続しないことが上げられる。始めに述べたように、「猿は木から落ちてでも猿がだ、政治家は選挙に落ちればただの人」にあるように再選こそ議員の至上命題である。これは、彼らへ不都合な政策や失業のリスクのある政策は立場主義のもと切り捨てられることが表されている。例え、社会全体から功利主義的に考えれば優れた政策が考えられようとも、その可否を決める代議士は個人の立場を失うリスクが少しでもあれば推し進めることはない。そして、そうした優れた政策が社会に反映される統治機構に造り替えようにも、同じくリスクを恐れる代議士がその可否を決める権限を持つ限りは推し進められることはない。こうした自身の保身のための消極的行動は、制度改革の妨げとなる。

一方で、自身の保身をより確実にするための積極的行動も存在する。それが利益誘導政治だ。ダウنزの「民主主義の経済理論」によれば、特定の団体や地域に利益誘導がされる理由は、多数の消費者の利益ではなく、少数の生産者の利益を反映する政策が形成されるためだとされている。利益誘導政治は、このように恩恵を受けられる国民の規模が小さい。そして、特殊利益を受けない国民は、広く薄く不利益を被ることとなる。こうした行為は、選挙活動を通して顕著に現れる。国政選挙では公共事業を通じた地元への利益還元、投票者の多くの層に当たる高齢者へのバラマキの福祉政策が行われる。地方自治体の選挙では中央とのパイプを歌う利益誘導が行われる。他にも巨大法人が資金と集票において、政治的にも強い影響力を持ち、政経癒着が指摘される。代議士は集票方法を必死に考え、後援会を作り、支持団体・集票組織への利益還元を行うことで、さらにこれらの組織を拡大するサイクルを回し、地盤を固めていく。一方で、特殊利益を受けない流動層にはイメージキャンペーンを繰り返すだけである。こうした過程を通して、民主主義は経済的利害関係、すなわち金持ちだけではなく、老人や貧困層も全体利益よりも特殊利益を選ぶという資本主義の特性により歪められていくのである。

ここで、一度、日本の利益誘導政治を見てみる。日本では戦後長い間、中選挙区制を取り入れていた。中選挙区制は1つの選挙区から3名～5名が当選する制度だったため、選挙区が現在に比べ大きく、また人数を調整することができたため、現在のような一票の格差の問題は起こらなかった。しかし、政権与党を目指す第一党は立候補者を複数に立てるため、選挙区内において同じ政党の立候補者同士が争うという問題点が生じた。その結果、候補者ごとに党の方針とはまた別の公約を選挙区内へ向けて発信する現象が起きた。つまり、候補者ごとに選挙区へ向けた異なる政策展開が行われた。それは、地域へハコモノ作りなどの公共事業合戦などに繋がり、また特定の支持団体への利益誘導を導いた。さらに、選挙区が大きいために、多くの事務所や秘書、選挙対策費用がかさむこととなった。利益誘導合戦を引き起こす同士討ちと選挙費用の増大の二つの点から、金権政治が進んだ。このような歴史の中で、日本では特に国民の代表ではなく、地域の代表であるということが毛色が強い。これを背景に、小選挙区制が導入された今日において、国政政党の構成員であり、国民の代表の議員を選ぶのではなく、利益還元を巧みに行う地域の代表を選ぶ、選ばれる関係性が現状の日本である。

また、戦後、自民党の長期政権が続いたことにより、他の問題も存在している。特定の選挙区では、自民党議員の利益誘導によるとても強固な選挙基盤が出来上がっている。斉藤淳によると、そうした選挙区では、自民党の利益誘導政治が、有権者同士が競い合う仕組みを作り出しているという指摘している。さらには、有権者が政党に対して、自らの支持の強さをアピールするという逆責任体制が存在していると言う。こうした支持母体を抱え続けた自民党長期政権は、全体から見れば非効率な資源の配分を長年続け、巨額の財政赤字を作る要因となっている。二大政党制を実現する選挙制度に改めることで、このような問題の解決の側面が存在する一方で、アメリカのように政党間の競争の激化は極端なロビー活動を促進するとも考えられる。政権交替の有無や選挙制度に関わらず、民主主義は経済的利害関係、すなわち資本主義により歪められていくのは必至であることがわかる。

自身の保身のための消極的行動と積極的行動を分析したが、このような「再選のジレンマ」こそが、ありとあらゆる政治的な問題の根源にあると結論づけられる。3-2章にあった無知な国民と、優れた政治的リーダーが生まれえない問題の原因も「再選のジレンマ」を用いて説明することが可能である。教育やマスコミの健全化などが具体的な解決策とされているが、それらがいづになっても行われない根本には、それによる不利益を被り、「再選のジレンマ」を生業にする既得権益層がいるからである。無知な国民にしっかりと政治リテラシーを教え込むことや、マスコミによる厳しい政治への指摘は、自身の保身のための消極的行動により阻まれる。一方で、政治に関心を持たず飼いならし、愚民としてポピュリズムに煽られる国民を用意すること、そしてマスコミに有利な報道をさせることは、自身の保身のための積極的行動により促進される。こうして、ポピュリズムや衆愚政治の解決に積極的な社会になることは叶わない。以上のように、経済のパイを切り分け、社会問題へ対処するはずの民主主義は、経済的利害と資本主義に飲み込まれ、歪められ、機能不全を起こしているのである。

第6章：資本主義の行き詰まり

6-1 限界に直面する資本主義 ～「外なる限界」と「内なる限界」

資本主義2.0が機能するも、1970年代になると、戦後の経済成長にも陰りが見えてくる。1971年のニクソン・ショックによるブレトンウッズ体制の崩壊と、1973年、1979年のオイル・ショックにより、不況と物価の上昇が同時に起こるスタグフレーションが発生した。これ

をきっかけに、先進国は税収が落ち込み、高福祉社会である福祉国家は危機に立たされた。パクスアメリカナは終焉を迎え、低成長と財政危機が、先進国を襲うようになった。

こうした福祉国家の危機により、緊縮財政と規制緩和を行うサッチャリズムを始めとする小さな政府が誕生した。これは、国内の雇用と社会を安定させ、経済活動の公平なルールを確立するために協調して来た大企業は、厳しい競争環境の中で変化することとなる。冷戦の生み出した新技術である情報通信技術や運輸システムにより、世界的なサプライチェーンを構築し、競争を劇的に拡大させ、グローバル化の中で、ひたすら利益を追求することしかしなくなった。ローバト・ライッシュはこれを主義の暴走、すなわち超資本主義と呼んだ。ライッシュによると、この変化により、消費者および投資家としての私たちの力が増す一方で、公共の利益を追求する市民としての私たちの力は弱くなった。大きな政府に生活を守られなくなった分、市場による解決を図る声が増えたと言えるだろう。そして、これは安定した生産システムから、1円でも安い商品と、より高い投資収益が求められることとなる。しかし、それと同時に経済格差の拡大、長時間労働、雇用の不安定化、環境破壊、途上国における児童労働などの人権侵害といった問題を引き起こした。

こうした社会を村上泰亮は、1975年に「産業社会の病理」の中で、資本主義は「外なる限界」と「内なる限界」という二つの限界に直面していると指摘している。「外なる限界」は言わば、資本主義のフロンティアの消滅である。資本主義が世界全体を覆いつくし、資本を集め投資し、さらに稼ぐことができなくなったのである。これに対し、水野和夫は90年代以降から続く超低金利を用いて、説明している。超低金利は、投資機会が消滅していることを表す。こうした超低金利は、イタリアのジェノバに金と銀が殺到し、投資の手段を見出すのが困難であった時代以来である。カール・シュミットのいう「空間革命」にあるように、新大陸の発見や植民地により、新たな投資先を見つけることで、こうした危機を回避して来た。しかし、今日ではアフリカまでグローバリゼーションが及び、地理的・物的投資空間の拡大は限界をむかえ、投資は行き渡った。しかし、企業が規模の拡大を追求することで、より多くの利益を上げ、資本を蓄え、さらなる再投資により、規模を一段と拡大するように、資本主義は生産力を無限に増加させることが前提として成立している。これは過剰生産にたどり着き、バブルとなって弾けたり、ゼロ金利にたどり着くため、新たなフロンティアを見つけることでしか、回避することはできない。バブル崩壊後に、金融緩和や財政出動といった政策を行っても、その資本がまた投機マネーとなってバブルを引き起こす。フロンティアを見つけない限りは、バブルの生成と崩壊を繰り返すことでしか、成長を実感できない。そして、投資空間の拡大で利潤を増やしていた企業も、投資空間に行き詰まると、不正を起こさなければ株主や消費者の期待に応えられなくなる。これは資本主義が、フロンティアが残っている未完成的な状態である限りのみ、うまく機能するということを指している。

こうした中で、アメリカを中心に仕掛けられたのが「電子・金融空間」の創造だと水野は指摘する。ニクソンショックとオイルショック以後、実物経済において、先進国が高い利潤を得るためのフロンティアが消滅しことで、製造業から情報通信技術を用いた金融業へと経済の中心を切り替え、「電子・金融空間」を構築することで資本主義を延命させた。この金融業への切り替えは、企業は株主のために存在するという株主至上主義が生まれ、株価の上昇による株主利益の追求や、いかに短期的に利益を上げるかということが企業に求められる風潮が根付いた。株主利益を最大化するための過度な競争は、非正規雇用が増えたように、労働者への分配率が下がり、富む者がより富み、貧しいものがより貧しくなっていく格差社会が進展した。

金融業にシフトしたアメリカでは、世界中からウォール街に資本を集め、途上国へ投資し、そのリターンを得ることで成長を目指した。投資された過剰資本は、同等の購買力を持った消

費者の存在が不可欠だが、アメリカを始めとする先進国では、株主至上主義により、消費の大部分を担う中間層が消滅していた。そのため、途上国への投資へのリターン確保が困難となっていた。こうして国外に投資先を確保できなくなったとき、とうとう国内の信用力の低い債務者を高リスクながらも投資先として選ぶこととなる。当然のごとく、この回収は困難となりサブプライムローン問題が引き起こり、リーマンショックに繋がった。リーマンショック後、「電子・金融空間」は日本をはじめ世界の中央銀行の量的緩和政策にかろうじて支えられているが、これが鈍れば「電子・金融空間」も収縮へ向かうことになる。実業のないマネーゲームは、資本主義のフロンティアではなかったということだ。

村上泰亮の指摘する、もう一方の限界である「内なる限界」とは、人々が生活に必要な、生存のための最低限の消費から解放されたことを指す。すなわち、生活が足りており、それ以上の消費を求めなくなったということである。貴族制などが存在した時代には、ヨーロッパでは貴族が芸術を、日本では貴族が和歌を競っていたが、今日の我々を支配する高い生産性のみを追求する価値観の社会では、こうした生存を超えて永遠性と卓越性を目指すような活動が行われない。そのため、我々自身が生み出せる消費が頭打ちをしているという指摘である。だが、このような指摘は、現在の社会が直面する限界ではない。地球上の全人口が先進諸国の富裕層のような消費をするには、そもそも資源的に困難である。これを踏まえ、今日における「内なる限界」を再定義すると、ボールディングの「宇宙船地球号」に代表するように、地球における資源の限界こそが、私たちの直面する限界である。高度な産業社会へと発達するに従い、資産が増加し、人口が急増する。これは、まず一つ目に、化石燃料等のエネルギー資源の枯渇や供給量を超える需要に直面する問題を引き起こす。そして、二つ目に、急激な産業社会の発達は、環境汚染の問題を引き起こす。現在、地球規模で温暖化をはじめとする環境汚染に直面している。それに加え、日本でも過去に公害問題があったように、現在の中国においても深刻な大気汚染が引き起こされている。こうした事象が世界中の国々で起きた場合、環境汚染の急速な悪化が現実となる。人間が生きるのが困難な生活環境の拡大という問題に直面することとなる。三つ目に急増する人口に、食糧生産が追いつかないという食糧問題が発生する。以上3つの問題を一括して、地球資源の逼迫として、「内なる限界」として指摘している。

中国やインドなどの人口の多い国で、先進国並みの生活水準を求めれば、「内なる限界」を迎えることは必至である。しかし、途上国では、利益を上げて投資元である先進国へリターンを支払う競争のために、労働者への還元を十分に行い、生活水準を向上させ、内需を拡大することは困難であるのが、現実だ。

6-2 技術革新に伴う、これからの資本主義 ～打破できない資本主義の限界

フロンティアが見つからない「外なる限界」と、これ以上の消費拡大を続けると地球資源が保たない「内なる限界」、すなわち地球の有限性に直面する超資本主義社会の突破口を、技術革新の中に模索する。

金融業は情報通信技術に支えられ成長したが、これにはIT革命が必要不可欠であった。このIT革命はコンピューターとインターネットの普及に伴い、我々の実生活に変化を与えてきた。これらの技術は成長を促す切り札と考えられ、ITバブルを引き起こすことがあった。今日では、スマートフォンとして、手のひらにコンピューターとインターネットが収まるようになっている。しかし、これはフロンティアを築き、成長を促す切り札ではない。産業革命が蒸気機関により生産性を高めたのと同じように、あくまで生産性を向上させる革命でしかない。瞬時に情報を世界規模で相互伝達し、整理することで、生産性向上に寄与はするが、投資空間が新たに生まれるわけではないからだ。近年、ビッグデータ、IoT、AIなどの新しい技術が新たなIT革

命として盛んに議論されている。しかし、これらは本質的には今までのIT革命と変わらない。一段の生産性向上を期待できるが、あくまでそれに尽きる。産業革命のように、AIにより職業が生まれる反面、新しい職業が生まれるから、AIを恐れる必要はないと主張する人々がいる。しかし、産業革命時代には、植民地という新しいフロンティアを確保していたから、新しい職業が多く雇用を生み出すことができたに過ぎない。フロンティアなき今、AIは確実に人の職を奪う。

また、情報通信技術を用いたシェアリング・エコノミーが近年拡大してきている。これは、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）を貸し借り、交換し、共有する消費のあり方である。レイチェル・ボッツマンによると、主に3つに分類され、一つが、Uberのように、ある製品を一時的に利用し、その利用した時間や量の分だけ支払う消費形態を指すプロダクト＝サービス・システムである。二つ目が、メルカリに代表されるように、いらなくなったものを、捨てずに誰かに引き渡す再分配市場である。最後に三つ目が、Airbnbやコ・ワーキングスペースに代表されるような、形のないモノ・サービスを交換する、消費する消費形態を指す（知識・時間・創造性・お金・家・スキルetc）コラボ的ライフスタイルである。どれも、シェアリングという言葉に括られるように、新しい投資のフロンティアを築くものではない。あくまで、個人が遊休資産を自己利益に変えられることと、安くサービスを受けられるという経済的なメリットが、シェアリング・エコノミーの拡大を支えているだけである。そして、その本質は、インターネットを用いた新しいプラットフォームビジネスに過ぎないと評価することもできる。

しかし、シェアリング・エコノミーには、個人に企業と同じ生産者側に立つ機会を与えるという意味で、大きな意義を持つ。プラットフォームを通じて、全ての個人がサービスの消費者であると共に、提供者になる。これは、Airbnbに代表されるように、消費者と提供者の個人がお互いに星を付け、評価し合う環境を作り出し、その中での相互評価により価値が与えられるという現象を引き起こす。これが評価資本という新しい概念であり、シェアリング・エコノミーが昨今の資本主義にもたらす意義であると考えられる。提供者ではなく、他の消費者から下された評価が事前に存在するため、安心した消費を生み出す。また、提供者は常に直接的な評価を下されるため、消費者を騙すなどの不正な稼ぎを防ぐことになる。これは、消費者と提供者との情報の非対称性を防ぐ作用を生み出し、無理をしてまでも短期的な利益を追求する株主資本主義への処方箋としての効果が期待される。

インターネットとコンピューターに限らず、ビッグデータ、IoT、AIは今後もさらなる生産性の向上に寄与することは紛れもないことである。また、シェアリング・エコノミーで誕生した評価資本や情報の非対称性の是正は、企業が安く質の良いサービスを消費者に提供することへ繋がる。しかし、地球が有限である以上、市場が限られている以上、生産性とサービスの向上を常に求められる企業は株主至上主義の下、雇用の不安定化に影響を及ぼす。これは、「内なる限界」と「外なる限界」という地球の有限性の中では、資本主義の限界を打破することはIT革命では不可能であることを示す。

情報通信技術は、金融業を発展させ、株主資本主義を作り出した。そして、今後も続く技術の進歩により、株主資本主義のしわ寄せを労働者に集め、格差がますます拡大する不可逆的な問題を生み出してしまったと結論づけることができる。「外なる限界」を作り出すことはできなかったのだ。

第7章：民主主義3.0と資本主義3.0

7-1 民主主義2.0と資本主義2.0の果てに ～恐怖と絶望による人類の教育

このように「内なる限界」と「外なる限界」に直面する資本主義2.0と、その資本主義に歪められた民主主義2.0の社会を、私たちが今後も変わらず運用することを危惧するのが、ジャック・アタリだ。彼は「21世紀の歴史」の中で、今後も社会的不平等は増大し、社会的不満が高まり、各地で紛争が勃発し、人口の大移動が生じると主張している。2008年に彼がこのように指摘して、8年の月日が過ぎるが、ヨーロッパでは社会への不満から極右政党が台頭し、中東ではISISが国をテロ活動を広げ領土を主張するようにまでなり、多くのシリア難民が発生しており、的中している。そして、2014年にはトマ・ピケティが「新・資本論」の中で、資本収益率 (r) が平均で年5%であるのに対し、経済成長率 (g) は1~2%であることから、労働で得られる収益に比べ、株式などの資産から得られる収益の方が高いと指摘した。「 $r > g$ 」は、資産を持つ富裕層と労働者の間での経済格差が今後も広がることをしてくしている。ジャック・アタリは、2035年ごろ、アメリカは市場のグローバル化によって打ち負かされ、金融面・政治面で疲弊し、世界統治を断念すると予言する。そして、世界におけるアメリカの勢力は巨大であり続けるが、新たな覇権国は生まれず、世界は多極化すると述べている。現に、この兆しが見られる。トランプが大統領選に勝ち、アメリカ・ファーストの政策を実行し、世界の警察をやめることが実行されれば、さらにこの予言に現実味が湧く。

このアメリカの世界統治の断念は、ポール・ケネディの「大国の興亡」にある覇権国の衰退のメカニズムからも容易に説明がつく。国際社会における国家の盛衰は、その経済力を反映したものとなる。この経済力の変遷は、軍事力と深い関係がある。経済的に発展して行く過程では、軍事費にあまり金をかけることなく、それゆえに楽に発展できる国が現れる。しかし、こうした国々には50年後に支出の優先順位を逆転することになる。これは、発展が国家の利害関心を広めることや、成功し大きくなるための競争相手が現れることからである。しかし、優先順位を変え、安全保障により多くの努力を払っても、その安全度は増えず、資源が経済発展以外のものにむけられることのマイナスが、経済成長率の鈍化という形で現れる。軍事力を支えるには富が必要であり、富を支えるには軍事力が必要である。防衛費を増やして抵抗しようすると、その結果、潜在的な資源を投資に向けず、長期に渡るジレンマを一層大きくする。

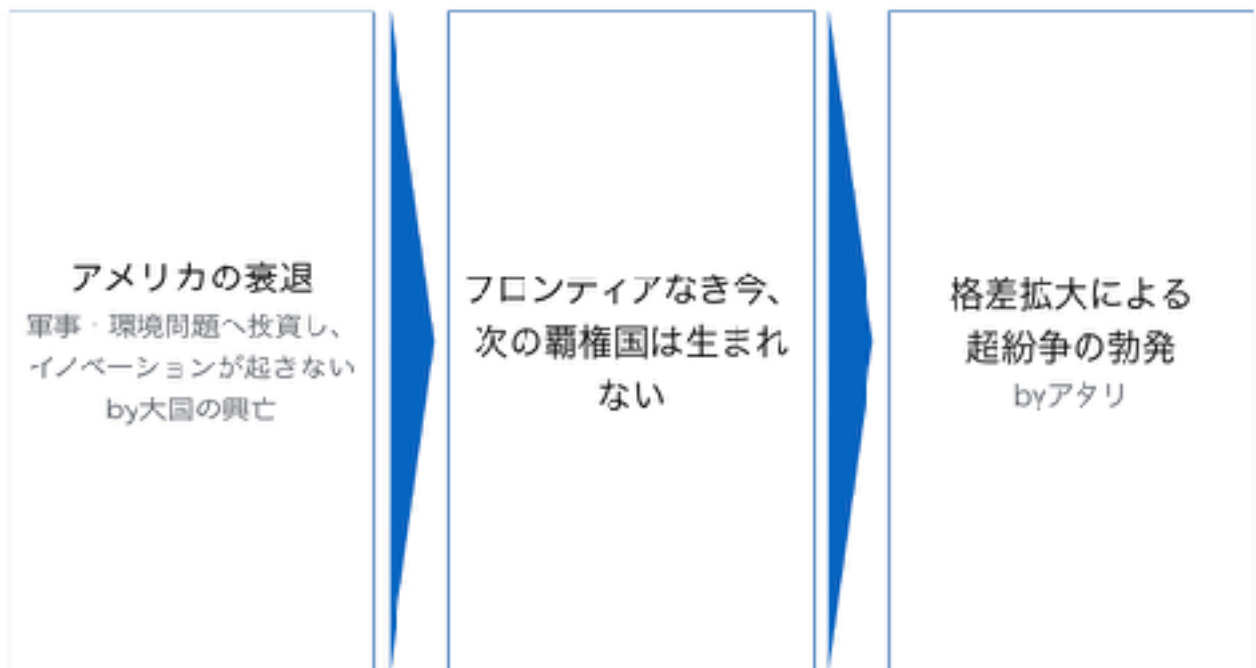
こうして覇権国が衰退に向かうことになる。これを現代に置き換えると、アメリカが今後も覇権国を維持するためには、電子・金融空間やIT革命を用いて失敗したフロンティアの開拓を補うような経済成長を続けなければならないということである。そして、タイラー・コーエンは「大停滞」のなかで、人口当たりのイノベーションは19世紀から低下を指摘しており、19世紀の人々の発明の遺産を食い潰したとまで言い残しているため、大きなイノベーションは望めない。これまで見てきたように、資本主義は「外なる限界」を迎えており、アメリカは衰退を免れることはできず、世界の警察の地位を捨てることは必然の流れである。また、「外なる限界」から経済的に台頭する新しい覇権国は誕生しないため、ジャック・アタリの考える2035年は非常に現実味のあるパースペクティブであると言える。

また、ヨルゲン・ランダースも「2052」の中で、今後は格差の拡大と、それともなう緊張感の高まりにより紛争が増えると、ジャック・アタリと同様の意見を述べている。特に、彼は資源枯渇や環境汚染といった「内なる限界」に対峙するための投資が増えると予想しており、資源を経済成長への投資には向けないことから、経済成長率の鈍化に陥ると指摘している。これは、ポール・ケネディが経済成長の結果を守るために軍事費に出資することで経済成長が鈍化するという指摘を、環境問題に焼き直した現象であると言えるだろう。つまり、覇権国であるアメリカは今後、軍事問題と環境問題との直面により、衰退していくだろう。

こうした果てに多極化した2035年の世界では、国境を持たない市場が、民主主義に打ち勝ち、民主主義は制度的に地域に封じ込められ、国家が弱体化し、医療・教育・安全・自治など

が民営化されるとジャック・アタリは主張する。そして、市場が支配する世の中では、企業は特定の国内の基盤から離れ、ノマドとなり、国境を越え活動する。それに伴い、世界を飛び回り大金を稼ぐ超ノマドと呼ばれる少数の経済的エリートが誕生する。このような社会において、超ノマドに最大限便宜を図る自称”国際団体”が国家なき後、超帝国となり市場主義が支配する世界を治める。この多極化した世界では、超帝国が誕生すると同時に、民主主義は見せかけとなり、極度の富と貧困の差が、超紛争を起こす。そして、不正が横行し、犯罪組織が増加し、無数の殺人事件が起き、宗教原理主義への回帰を主張する人々が現れる。こうして、多くの人々が死に絶えるとジャック・アタリは警鐘を鳴らしている。「内なる限界」と「外なる限界」の中で、既存のOSを見直すことなく突き進むと、このように資本主義が民主主義を形骸化させ、その結果として著しい経済格差から、世界各地で紛争が起こり、人々が死ぬという最悪のストーリーになるということは否定できない。彼は、超帝国の失敗や超紛争の脅威から、人々が改心し、地球憲法と世界政府が誕生し、超帝国の悪巧みや超紛争から被害を回避するとまとめている。つまり、全人類を「内なる限界」と「外なる限界」に潰される恐怖と絶望により教育しなければ、解決しないという、人類に期待しない結論を残している。

恐怖と絶望による人類の教育



7-2 悲観的民主主義3.0と資本主義3.0 ～成熟化・定常化社会の時代

私たちは、「内なる限界」と「外なる限界」からなる民主主義2.0と資本主義2.0の行き詰まりの果てを踏まえ、これらをアップデートすることが求められている。まず、一つ目のアップデートの方向性として考えられるのが、「内なる限界」と「外なる限界」を認識し、それらの限界の中で運用するシステムにアップデートすることである。これは、拡大と成長を不可避とする資本主義からの脱却を意味する。つまり、右肩上がりの経済成長を続けるモデルからの脱却である。繰り返し述べるように、低金利が世界各国で続くということは、投資機会がもはやなく、世界中に投資が行き渡ったということである。歴史を紐解くと、新しい投資空間、つまりフロンティアを発見する事で、発見した国が覇権国として成り上がり、そこへ資本が集まる。

しかし、「外なる限界」から新しい投資空間が生まれず、経済的に台頭する新しい覇権国は誕生しない。最早、低金利から抜け出すことは不可能なのである。人類が狩猟採集社会から始まり、新石器時代に農業革命を起こし、農耕社会を築き人口を増やすも限界を迎え定住化したように、18世紀に産業革命を起こし、産業化社会を築くも限界を迎えた。私たちは、これを自覚し、定住化するフェーズに入らなければならない。各国政府は成長戦略を止め、成熟化・定常化社会へと舵を切ること必要であり、超資本主義と株主資本主義を捨て去らなければならない。これが資本主義2.0をアップデートした、悲観的資本主義3.0である。

悲観的資本主義3.0において、社会はゼロ成長となる。これは経済的には純投資がなくなるため、既存の設備だけを使い、買い換えのサイクルの消費だけになるということである。日本が、成熟化・定常化社会へと移行するには、1000兆円の借金を返し切らなければならない。経済成長がなく、国家の税収が増えないため、そのまま借金を残すと収入は変わらずとも、国民の税負担だけが増えることになる。また、エネルギー問題もあり、新興国が成長するほど資源価格が上昇するため、国内で安いエネルギーを安定して作る必要がある。これら2点を解決することで、ひとまず日本は成熟化・定常化社会にソフトランディングすることができる。

超資本主義を弱体化させ、世界をゼロ成長社会に誘導するため、各国の中央銀行の権限を取り上げ、中央集権化した世界中央銀行を創設する必要がある。余剰マネーを管理し、無駄な投資とバブルを防ぐのだ。さもないと、投資が行き渡ったこの社会において、過剰生産がバブルを引き起こし、そしてバブル回復のための過剰投資によるさらなるバブルが繰り返される。バブルのある社会を好景気と呼び、それが消えれば不景気と呼ぶような経済を繰り返すのでは、社会が不安定になる。この不毛な現象に終止符を打つのだ。

そして、超資本主義を後押しする株主資本主義も是正しなければならない。金融業の発達に伴い力を増した株主資本主義は、限られた市場の中で利益を奪い合う企業に、資本金という十分な体力を与える一方で、投資家への利益還元競争を引き起こした。こうした問題の中心は、「企業は株主だけのもの」という考えである。この考えは、企業の目的が株主にとっての価値を上げること、すなわち株価を上げることに結びつき、それを短期的に実現することが優れた経営者という風潮が出来上がった。こうした中で、企業のトップであるCEOも将来の自社株を現在の価格で買う権利であるストックオプションを持つため、自身の利益を最大化するため、なんとしてでも株価を上げることを優先する環境が出来上がる。アメリカでは、集印した新CEOが過去の損失と、今後行うリストラによる負債を全て特別損失として計上し、大きな損を故意に出し、株価を底まで下げ、ストックオプションを付与する。そして、経費を削減したことで数年後には自然と利益が上がるので、株価が上昇したタイミングでストックオプションを行使し利益を獲得するという、マネーゲームが横行しているのが現実だ。

こうした実体経済のないマネーゲームに便乗し、所得格差を拡大する企業の社会的責任と倫理は当然問われなければならない。日本の高度経済成長を築いた経営者の一人である松下幸之助は「企業は社会の公器」と言葉を残している。このように企業は株主のみのものではなく、従業員や顧客といった社会全体のものであるという考えを見直さなければならない。

こうした株主資本主義に対して、アメリカのアライアンス・フォーラム財団は公益資本主義というものを提唱している。これは、企業が株主だけのものではなく、経営陣、従業員、顧客、地域社会といった多くのステイクホルダーのものであり、多くのステイクホルダーに利益を還元することで、企業と経済全体が持続的に成長可能となるという考えだ。この財団の原丈人は、こうした社会を実現するために、いくつかの施策を提言している。一つ目が、短期間で株を売却するインセンティブをなくし、長期的に株を持つことで、取り分が多くなるような仕組みにすること。二つ目に、議決権を行使し、経営に関与する場合は、株を売却できないように法整備

すること。三つ目に、ストックオプションを廃止することだ。また、大久保秀夫によると以下のような指摘が行われている『キャピタルゲインの税率が所得税率よりも低いので、多くの人が短期的な利益追求を目的にした株式投資に走りやすい。会計基準、税法、会社法すべてにおいて、短期的な資金をマネーゲームのように投機する投資家を育むエコシステムが成り立っているのです。』⁹ これらを踏まえ、税率の改正などを通して、マネーゲームのエコシステムを破壊することも必要だろう。こうすることで、中長期的な視点による持続的な経営が行われ、成熟化・定常化社会へと向かうようになるだろう。

また、ゼロ成長の経済において、資産の格差は固定されることになる。そのため、現在の格差はそのまま社会を階層化され、ブルジョアジーとプロレタリアート、北の先進国と南の途上国が絶対的なものとなる。つまり、生まれが人の全てを決定づける社会となってしまう。しかし、こうした社会はいずれ不満が爆発し、マルクスの言うような革命を引き起こす。これを回避するためには、トマ・ピケティの主張するようにグローバルな資本課税が必要不可欠である。相続税の世界的統一を行い、タックスヘイブン等による脱税を阻止し、所得の再分配を行うことで、機会の平等の確保が求められるだろう。

超資本主義は、こうして悲観的資本主義3.0に姿を変えることになる。こうしたゼロ成長社会は、日本では江戸時代の中期から末期にかけて起こっていたと言われている。江戸時代初期は、戦国時代からの立て直しもあり、高度成長により100年間で人口が倍になった。しかし、元禄以降は成長率が下がり、文化・文政の頃からゼロ成長に入ったと言われている。鎖国を行い、市場を国内のみに絞り経済活動のフロンティアがないことや、人口がほぼ横ばいであったことや、リサイクル社会であったことが定住化社会であったことの裏付けになるだろう。こうしたゼロ成長社会において、江戸文化が栄えたことから、資本主義3.0においても文化が非常に栄える可能性がある可能性がある。しかし、当時と圧倒的に異なる社会条件として、人間が長生きしすぎることで、子供が生まれない少子高齢化問題に現在は直面しているということだ。つまり、労働人口が全体の人口に占める割合が圧倒的に低く、穀潰しを多く抱えるゼロ成長社会を築かなければならないということだ。これは資本主義3.0へ移行する過程において、その社会を維持する程の生産性の実現と、所得の再分配の制度を築くという課題を私たちが乗り越えなければならないことを指す。これを乗り越えられなければ、人口が減少し切るまで、皆で貧しい生活を耐え凌ぐしかない。

こうした悲観的資本主義3.0に対し、悲観的民主主義3.0を考えてみる。悲観的資本主義3.0はゼロ成長および、機会の平等と余剰マネーの管理を世界規模で行う。ゼロ成長社会においては、従来のように次々とできる利益を積極的に奪い合う民主主義ではなく、消極的な不利益を押し付け合う民主主義である。同じ経済規模を維持するために、誰がコストを負担するのか争うこととなる。人事部において、採用ではなくリストラをひらすら行うようなものである。こうした民主主義において競争原理の働く仕組みを用いることは、今まで以上に不正や情報の隠蔽が横行するだろう。これは、ただただ負担を強いられるストレスフルな民主主義となるだろう。また、ゼロ成長への過程において、特殊利益を確保しようとする統治者は、反感から次の統治権を行使することは叶わない。これまでのゼロ成長社会において歴史上では、江戸幕府による統治や西洋の封建制といった権力の持つ君主制が、自身の利益を確保しながら行う統治であった。しかし、君主制が悪とされ、民主主義が良しとされる今日において、統治者が自身の利益を確保しながら行う統治を民主主義で実現することは不可能である。つまり、統治者は利

⁹ 欧米型・カジノ資本主義の限界が見えてきた-みんなを幸せにする「公益資本主義」のすすめ
<http://toyokeizai.net/articles/-/106947>

益を生み出すことも、また特殊利益を確保することも叶わない。こうした中で、積極的にゼロ成長社会の統治に参加する者が現れることはないであろう。

これを踏まえると悲観的民主主義3.0は、古代アテナイの執政官のように代議士をランダム・サンプリングで選ぶものとなるだろう。誰も行おうとせずとも、誰かしらが行わなければならないとなったときに、国民の民意を正確に集める方法はこれに限る。ルソーやモンテスキューが、選挙よりも抽選による選出方が民主制の本質にかなうと述べているように、国民の縮図に近い意見が議会に集約される。こうして集まった縮図の意見と、不足分を補うためのオンラインにおける多様な民意のフィードバック、そして、それらの意見を具現化することを官僚組織が支えることで、悲観的民主主義3.0の統治形態となるだろう。

成熟化・定常化社会の時代

OS.Ver	悲観的3.0のOS	背景
民主主義	ランダム・サンプリングによる代議制	不利益を押し付け合う消極的な民主主義
資本主義	成熟化・定常化社会	外なる限界 内なる限界

7-3 楽観的民主主義3.0と資本主義3.0 ～「限界」の突破と限界費用ゼロ社会

次に、二つ目のアップデートの方向性として考えられるのが、「内なる限界」と「外なる限界」を科学技術の発達によりブレイクスルーし、それを踏まえて、民主主義3.0と資本主義3.0へと進化するケースを検討してみたいと思う。

SFのように、核融合の発明によりエネルギーは無限に作られることや、他の惑星や宇宙空間に生活空間を拡大しフロンティアを人工的に作ることで、「外なる限界」回避する可能性はゼロではない。その「外なる限界」への挑戦を私たちが行えるか否かは、情報通信技術がどこまで発展するかに関わってくる。ただただ生産性を向上するに過ぎない程度の発展であれば、無意味である。しかし、地球や市場の有限性を打破することや人間そのものを根本的に作り変えることができれば、新たな世界を切り開く可能性が見えてくる。タイラー・コーエンは大きなイノベーションは望めないのとしているが、それを凌駕する人の力以外によるイノベーションの創造が出来るか否かに関わってくる。

産業革命をファースト・マシン・エイジと定義するエリック・ブリニョルフソンとアンドリュー・マカフィーによると、私たちはセカンド・マシン・エイジを迎え、コンピューターを始めとするデジタル機器が、かつて蒸気機関が肉体労働において実現したことを、知的労働に

において実現すると主張している。セカンド・マシン・エイジに際立つ3つの特徴がある。一つは、指数関数的な技術やコンピューの進歩があげられる。二つ目に大量の情報のデジタル化、3つ目はデジタル化により科学が活性化し、技術を組み合わせることによりイノベーションが生まれることだ。この組み合わせのイノベーションは、イノベーションの上にイノベーションが積み上がり、イノベーションの数に比例し成長する。その結果、これら3つの特徴により、AIの飛躍的進歩、またデジタル・ネットワークで人々が繋がることでさらなるイノベーションが生み出され、これまでの進歩の影を薄くするほどの大きな可能性が開けるという考えもある。

こうした楽観的なイノベーションの未来に存在するものが、シンギュラリティを始めとするレイ・カーツワイルのポスト・ヒューマン論だ。人間の生み出したテクノロジーは指数関数的な速度で拡大しており、その結果、機械が人間の知能を大幅に凌駕するという考えである。シンギュラリティとは、特異点という意味である。これは、人工知能が人間の能力を超えるという意味での技術的特異点を指す。特にこれがクローズアップされ議論される背景には、人間本来の知能を超える非生物的な知能の創造が可能になるされているからだ。急激に成長する人工知能により、人間より優れた人工知能が、より優れた人工知能を作り出し、その優れた人工知能がさらに優れた人工知能を作り出すというサイクルを作り出すからである。そして、その現象には抑えが利かなくなる。脳のリバースエンジニアリングにより、人間の認知能力の詳細なモデルを組み立てる。これを人工知能も応用することで、人間の思考の豊かさや繊細さ、深さを模倣できるようになる。2020年代末までに人間の脳のリバースエンジニアリングが完了し、2030年代初めごろに、人間の脳に匹敵するあるいは凌駕する人工知能が創造される特異点を迎えるとされている。

しかし、彼のポスト・ヒューマン論の議論はこれにとどまらず、その中心は2045年頃にこの人工知能の連鎖的発展により私たちの生活が劇的な変化を迎えることにある。具体的には、遺伝子学、ナノテクノロジー、ロボット工学の革命が同時に起きるというものである。遺伝学の革命により、デザイナー・ベビーや治療目的のクローニングが行われる。また、世界の食料生産性を大幅に向上することで、飢餓を克服すると言われている。ナノテクノロジーとロボット工学により、細胞核をナノコンピューティングと血液をエネルギー源とするナノロボットで人間をアップグレードする。人間そのものが徐々に、障害や病気を克服するために生体から非生物的な存在へと変わっていく。医療と老化防止を目的としてナノロボットが人間の体内に入り、いずれは人間の神経細胞と接続される。すると、神経系統からヴァーチャルリアリティや拡張現実がもたらされる。やがて人間はサイボーグとなり、知能における非生物的な部分は、そうした脳内の装置を足がかりとして、機能を指数関数的に拡大させていくと考えられている。

これにより従来のバージョン1.0の虚弱な人間は、3つの革命によりはるかに丈夫で有能なバージョン2.0に進化する。何十億ものナノロボットが血流に乗って体内や脳内を駆け巡るようになり、体内で、病原体を破壊し、DNAエラーを修復し、毒素を排除し、われわれは老化することなく永遠に生きられるようになると予想される。そして、人体そのものを刷新することで、サイボーグになっていく。さらに、2030年代から2040年代には、さらに根本的なところから再設計され、人体を変化させる能力を持ったバージョン3.0になっている。また、「脳をスキャンして理解する」、「脳をスキャンしてアップロードする」が可能となることで、自分をバックアップするようになり、たいていの死因は取り除ける。教育の本質も、われわれが非生物的知能と融合することで、変化することになる。

人体を変化させることが可能な死なない人間が完成するという、ポスト・ヒューマン論を踏まえると、人口は増え続けると共に、他の惑星や宇宙空間に生活空間を拡大することで、フロ

ンティアを人工的に作り続けることができる。つまり、「外なる限界」を回避することが可能となる。

「内なる限界」の回避については、食料・エネルギー・環境の問題点を解決する必要がある。まず、食料については、ポスト・ヒューマン論の中にあっただように、遺伝子学の発展により、食料生産性が著しく高まることで、解決されるだろう。エネルギーおよび環境問題は、再生可能エネルギーの普及により解決されると考えられる。ヨルゲン・ランダースが資源枯渇や環境汚染といった「内なる限界」に対峙するための投資が増えると述べているように、2040年代から2050年代にかけて、再生可能エネルギーが1/3を占めると言われている。これは悲観的な予想であり、8割に達するという意見や、レイ・カーツワイルに至っては2028年までには太陽エネルギーの時代になっていると主張する者もいる。再生可能エネルギー生産の指数曲線で成長しており、ムーアの法則が太陽エネルギーにも当てはまるとされている。このように再生可能エネルギーの普及により、「内なる限界」をも克服する可能性がある。

「外なる限界」と「内なる限界」を克服することで、資本主義2.0は息を吹き返し、福祉国家を作り、機能することとなる。「内なる限界」の突破により、途上国に現在の先進国水準の生活を提供することが可能となり、資本主義は十分はフロンティアを手にいれる。また、そのフロンティア消費後は、「外なる限界」を突破し、フロンティアを地球の外へ求め拡大することが可能となる。

しかし、広大なフロンティアを攻略するための、あらゆる生産性を向上させるイノベーションを起こすことは、ジェレミー・リフキンが主張する「限界費用ゼロ社会」という、新たな社会を生み出すことに繋がる。これは、限界費用がほぼゼロになることで、商品とサービスの大半がほぼ無料となることで、利益が消滅し、市場は不要となる社会を指す。希少性で価値・値段がつく私たちの社会とは全く異なる社会である。それまでの再生可能エネルギーの社会が、イノベーションにより核融合エネルギーという無限のエネルギーに満ちた社会になり、エネルギーコストがほぼゼロになる。また、それに伴い食料の生産性がさらに極めて高くなり、コストがほぼゼロになる。また、3Dプリンターが本格的に普及することで、誰もが生産者になり、限界費用を必然的にほぼゼロにまで減らし、利益を消し去り、多くの製品の市場における資産の交換を無用にする。このように価格が極限まで下がることで、商品やサービスがほぼ無料になることは、資本主義の首を自ら占めることとなる。また、こうした、ユートピアに近い社会が生まれてくることは、タイラー・コーエンも指摘している。このように資本主義2.0の首が閉まり、限界費用がゼロになった社会が、楽観的資本主義3.0である。

このような社会において、私たちは、資本主義という概念を根本的に作り変えることに直面するだろう。労働から多くの人々が解放され、ベーシックインカムで全ての人々が生活できるようになる。労働は経済的な活動と切り離され、和歌を詠むような文化的な活動の一種となり、娯楽としての労働が行われるようになるだろう。働くことが趣味となり、科学者や発明家も文化人の一種になる。バーチャル空間のゲームの中で人生の大半を過ごす人もいれな、現実世界において地球外に生活環境を求める冒険家のような人も出てくるだろう。このように、文化的革新が進むことで、娯楽の定義が大きく変わる。また、全てが溢れた社会において、競争という概念が消えるだろう。

これは、人類の統治の本質を大きく変えることになる。人類の統治の本質は、十分な生活環境を確保することにある。西洋の歴史の流れでは、王の支配から、ブルジョワの支配、そして今日の国民の支配に移り変わっている。これが社会における上層部のわずかな人々から、下層部の大勢の人が権力を奪う連鎖だと捉えられる。権力闘争の動機には十分な生活が保障されず、格差への怒りなどから起っており、決して国民が権利を欲しかったわけでも、民主主義を達成

したかったわけではない。専制政治であっても生活が守られれば満足して、日常を過ごしていたからだ。ゆえに愚民政策などが行われたこともあったのだろう。もちろん、今日の用に情報化とグローバル化による国際競争が繰り広げられる中では、愚民政策などは行うことはできない。しかし、現在でも昔と変わらず、国民は下から要求や不満を出す存在であり、これが十分に溜まると革命が起こり、システムがリセットされるのだ。このように、昔から人間は自分の不都合が重なったときに社会をリセットする歴史を歩んでおり、特別人権や民主主義への固執はない。たまたま今日、民主主義という手段を用いて、現在の生活を営んでいるに過ぎないのだ。

資本主義3.0により、十分な生活環境の確保が絶対的なものとなり、人類の統治の本質が大きく変化した社会において、大きな政治的な課題もそもそも抱えることがなくなる。利益をめぐる権力闘争は消え去る。労働と同じように、政治も娯楽の一つとなるだろう。これが楽観的民主主義3.0である。資本主義と民主主義という概念が根本的に作り変わり、これらのOSが娯楽の一つになりさがるのだ。こうした社会では、おそらく昔の仙人のように何かを極めた人が尊敬を集める社会になる。競争のように順位をつけた争いではなく、己を極限まで極める戦いであり、一言で表せばオタク社会の到来だろう。

「限界」の突破と限界費用ゼロ社会

OS.Ver	楽観的3.0のOS	背景
民主主義	娯楽	経済的な活動から解放
資本主義	限界費用ゼロ社会	外なる限界の打破 →ポストヒューマン論 内なる限界の打破 →再生可能エネルギーの普及

終わりに

今日の我々が生活する社会は、経済を成長させ、豊かなより良い社会を築こうとして、長い間走り続けてきた資本主義と民主主義という切り離せない二つのOSの行き詰まりに直面している。これらの行き詰まりに対して、多くの悲観的な未来が予想されている。私は、行き詰まりを打破するための民主主義3.0と資本主義3.0という二つの新しいバージョンのOSを提唱した。どちらのアップデートに転ぶにせよ、これらのアップデートに向けて私たちが、まず行うべきことは、「内なる限界」への挑戦である。定常化するためにも、再生可能エネルギーや食料生産性を高める技術開発が第一に求められることである。そして、ウォール街でマネーゲームをするための人材を育てるのではなく、こうした未来の可能性を広げるための人材を育てること

に社会全体が取り組まなければならない。こうした末に、楽観的民主主義3.0と楽観的資本主義3.0になれば、万々歳だろう。

しかし、楽観的な予想に浮かれるのではなく、悲観的な予想にも対処するように、私たちは取り組まなければならない。成熟化・定常化社会を目指すための悲観的民主主義3.0と悲観的資本主義3.0への政治決定は、今のように資本主義2.0に毒された民主主義2.0のままでは困難である。そして、温室効果ガスの排出量の削減や、ドーハ・ラウンドでの自由貿易化交渉の結ばれるやTPPのアメリカ脱退の可能性が増す現状を踏まえると、グローバル化の限界を目の当たりにしている。国際社会が強調し、ゼロ成長社会へ舵を切ることや、グローバルな資本課税を行うことは困難だ。すなわち、このような現状を踏まえると、ジャック・アタリの未来を回避することは中々できない。私たちはこの行き詰まりを自ら解決しなければならないが、複雑に絡み合い、今の社会を支えるシステムそのものを社会的に否定することとは非常に難しい。

こうしたボトルネックを持つ社会において、社会全体のOSを書き換えることよりも、社会を組織する個人個人の持つマインドセットを変えていくことが必要となる。そのため、私たちは現在の「競争社会」から未来のための「共生社会」へと、個人の価値観が社会の全体性を重視するホリスティックなものへと移行しなければならない。これが今後の社会に必要とされる価値観である。

現在、幸いにも、そうした兆しが見えている。それは、ミレニアル世代の台頭だ。一般的に、『それまでの世代は個人主義の傾向が強かったが、ミレニアル世代は共同体への帰属意識が強く、社会奉仕やボランティアに積極的。』¹⁰であると言われている。日本ではバブルを経験せずに失われた20年を過ごし、多くの地震や災害に直面し、米国ではリーマンショックの影響を受け、グローバル化の進展に伴う貧富の格差に直面した世代である。そのため、悶々とした行き詰まりと二つのOSの弊害の中で育った世代であり、それまでの右肩上がりの競争社会の世代とは異なる価値観を持つ。FacebookのCEOであるマーク・ザッカーバーグや、エドワード・スノーデンといったミレニル世代を代表する人物が現れたように、生まれながらにして持つデジタルネイティブという特性を活かし、「共存社会」をその後の世代に浸透させていくプラットフォームを作っていくことが、自身を含めたミレニアル世代の使命である。

以上のように、ミレニアル世代の価値観に内包されるような「共存社会」を目指すことが、これからの資本主義と民主主義の行き詰まりを打破するキッカケになると考える。「競争社会」から「共存社会」への移行をミレニアル世代に期待すると共に、その一員である私自身も社会を良い方向に向ける活躍ができるように精進することを誓い、本論文を終わりたいと思う。

¹⁰ 「"ミレニアル世代"は世界を変えるのか」 (時論公論) (閲覧日2016/12/1)
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/243616.html>

参考文献

- ホップズ 『リヴァイアサン』中公クラシックス2009
ジョン・ロック 『統治二論』岩波文庫2010
ルソー 『人間不平等起原論・社会契約論』中公クラシックス2005
モンテスキュー 『法の精神』中公クラシックス
マックス・ヴェーバー 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店1989
レーニン 『帝国主義論』光文社古典新訳文庫2006
プラトン 『国家』岩波文庫1979
トクヴィル 『アメリカのデモクラシー』岩波文庫2005
オルテガ 『大衆の反逆』ちくま学芸文庫1995
ヨーゼフ・シュンペーター 『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社1962
ポール・ケネディ 『大国の興亡』草思社1988
ロバート・ライシュ 『暴走する資本主義』東洋経済新報社2008
カール・ポラニー 『大転換』東洋経済新報社2009
イマニュエル ウォーラーステイン 『入門・世界システム分析』藤原書店2006
坂本 多加雄 『市場・道徳・秩序』ちくま学芸文庫2007
村上 泰亮 『産業社会の病理』中公叢書1975
葉師院 仁志 『民主主義という錯覚』PHP研究所2008
佐々木 毅 『民主主義という不思議な仕組み』ちくまプリマー新書2007
植村 邦彦 『「近代」を支える思想』ナカニシヤ出版2001
岩井 克人 『貨幣論』ちくま学芸文庫1998
岩井 克人 『二十一世紀の資本主義論』ちくま学芸文庫2006
J.スタニスロー D.ヤーギン 『市場対国家-世界を作り変える歴史的攻防』日本経済新聞社2001
広井 良典 『ポスト資本主義』岩波新書2015
ジャック・アタリ 『金融危機後の世界』作品社2009
NHKスペシャル取材班 『マネー資本主義』新潮文庫2012
水野和夫 島田裕巳 『資本主義2.0宗教と経済が融合する時代』講談社2008
水野和夫 大澤真幸 『資本主義という謎』NHK出版新書2013
水野 和夫 『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社新書2014
水野和夫 榊原英資 『資本主義の終焉、その先の世界』星雲社2015
水野和夫 『資本主義がわかる本棚』日本経済新聞出版社2016
日本大学 『国家と市場をめぐるガバナンスの研究』日本大学法学部政経研究所2008
森 政稔 『変貌する民主主義』ちくま新書2008
朴 哲熙 『代議士のつくられ方-小選挙区の選挙戦略』文春新書2000
齋藤淳 『自民党長期政権の政治経済学-利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房2010
曾根泰教・日韓交流国際学術大会実行委員会 『日韓比較-マニフェストで自治・国政は変わったのか』東信堂2009
河野武司・岩崎正洋 『利益誘導政治-国際比較とメカニズム』芦書房2004
若森みどり 『カール・ポラニー-市場社会・民主主義・人間の自由』NTT出版2012
原文人 『増補 21世紀の国富論』平凡社2013
大久保秀夫 『みんなを幸せにする資本主義-公益資本主義のすすめ』東洋経済2016
トマ・ピケティ 『21世紀の資本』みすず書房
ジャック・アタリ 『21世紀の歴史』作品社2008
ヨルゲン・ランダース 『2052-今後40年のグローバル予測』日経BP2013
エリック・ブリニョルフソン、アンドリュー・マカフィー 『ザ・セカンド・マシン・エイジ』日経BP社2015
レイチェル・ボッツマン、ルー・ロジャース 『シェア』日本放送出版協会2010
ジェレミー・リフキン 『限界費用ゼロ社会』NHK出版 2015
レイ・カーツワイル 『ポスト・ヒューマン誕生 コンピュータが人類の知性を超えるとき』NHK出版2010
松尾豊 『人工知能は人間を超えるか』角川Epub選書2015
本山美彦 『人工知能と21世紀の資本主義』赤石書店2015
米国国家情報会議 『2030年 世界はこう変わる』講談社 2013